

# 企業アンケート調査の結果

令和5年6月28日



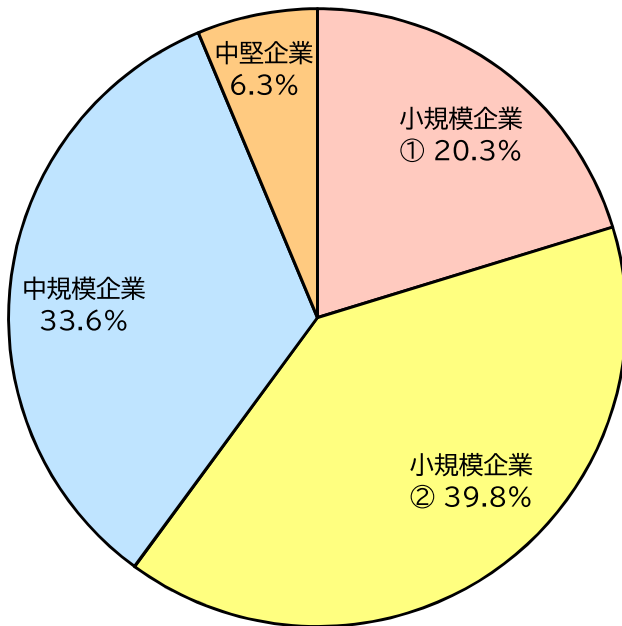
# アンケート調査に協力頂いた企業 ①

- 地域金融機関等をメインバンクとする中堅・中小規模企業約3万社に、アンケート調査への協力を依頼し、10,204社から回答（調査実施期間：2023年2月17日から同年3月8日、回答率：約34%）。
- 「メインバンク」判定は、原則、企業の回答による（回答がない場合は借入残高1位の金融機関を採用）。

※ 有効回答数は、“n” で表記。以下同じ。

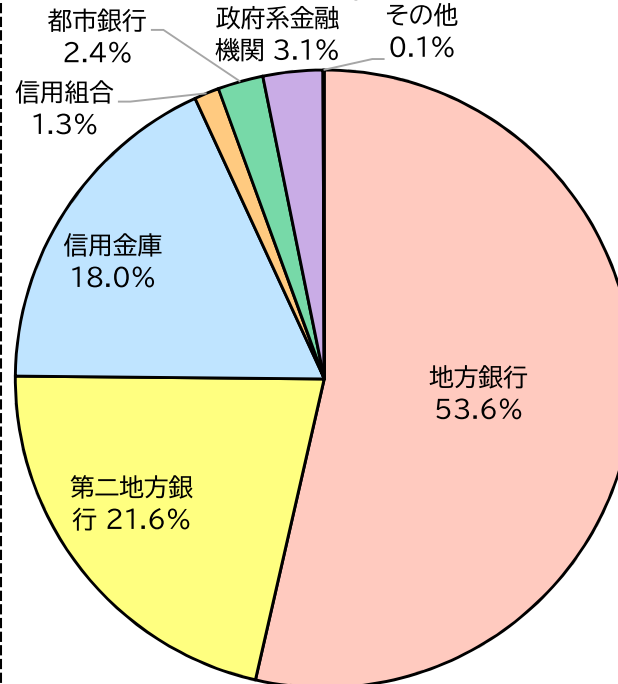
## ① 規模・メインバンク・非メインバンクの業態

企業の規模別分布  
(n=10,204)

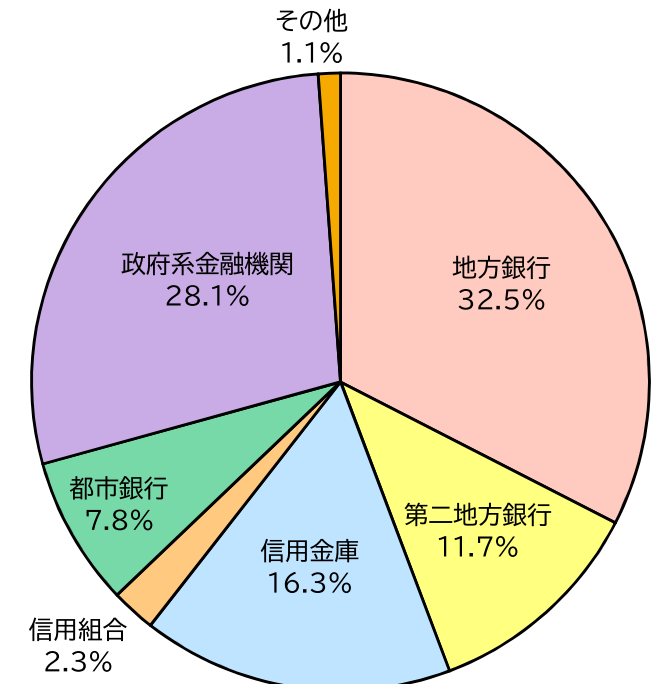


小規模企業①：1～5人  
 小規模企業②：6～20人  
 中規模企業：21～100人  
 中堅企業：101～1,000人

メインバンクの業態別分布  
(n=9,519)



非メインバンクの業態別分布  
(n=16,438)

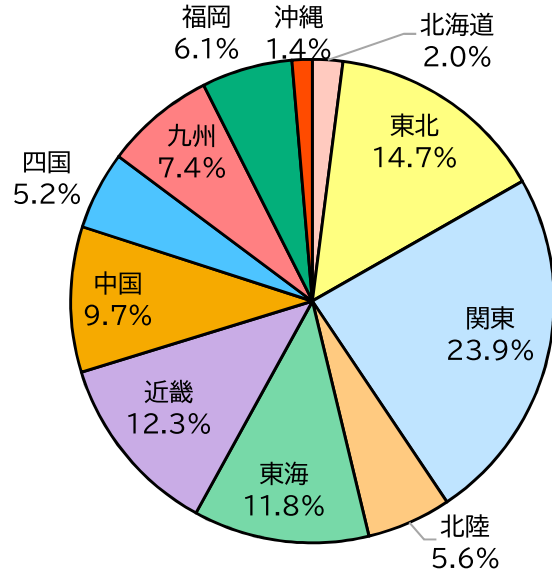


※構成比は端数を四捨五入しているため、合計して必ずしも100%とはならない。以下同じ。

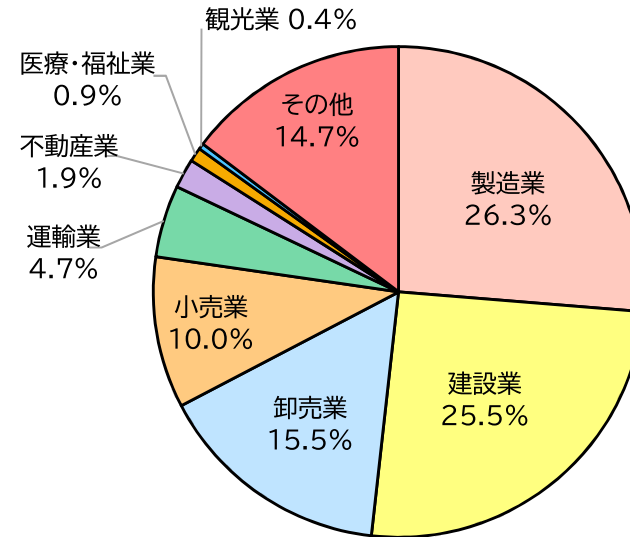
# アンケート調査に協力頂いた企業 ②

## ② 地域・業種・債務者区分・取引金融機関数

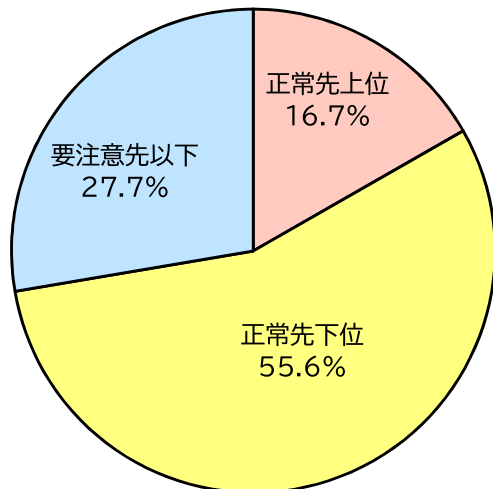
### 地域別分布(n=10,204)



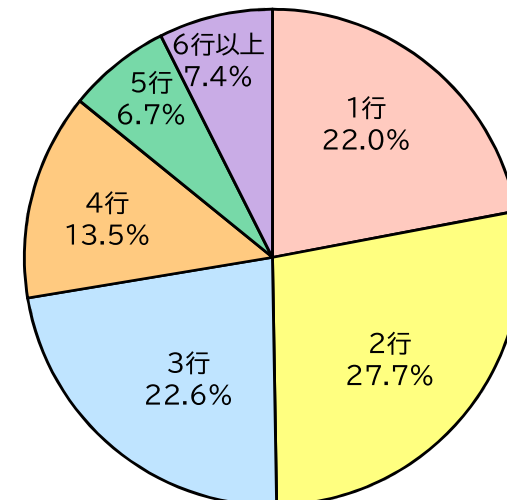
### 業種別分布(n=10,204)



### 債務者区分別分布(n=10,204)



### 取引金融機関数の分布(n=9,613)



# 目次

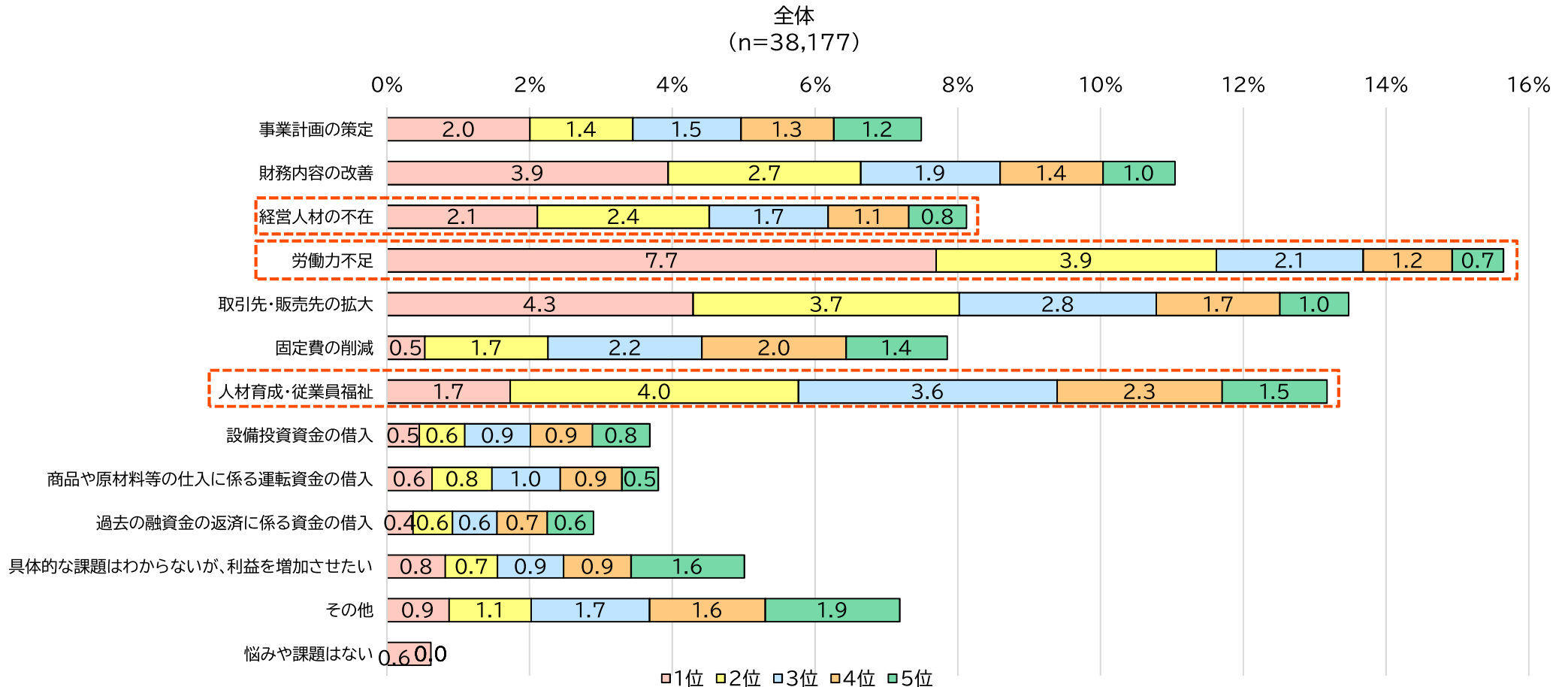
1. 経営状況等について
2. 取引金融機関の対応について
3. メインバンクについて
4. 経営人材について
5. 事業承継について
6. 経営者保証について
7. 事業再生について

# 1. 経営状況等について

# 経営状況等について①

- 企業が感じている「事業や経営に関する課題」として上位(第1位)に挙げられたものは、「労働力不足」が最も多く、次いで、「取引先・販売先の拡大」、「財務内容の改善」の順であった。
- 課題として挙げられた項目の全体(第1位から第5位までの合算)では、「労働力不足」、「取引先・販売先の拡大」、「人材育成・従業員福祉」、「財務内容の改善」、「経営人材の不在」の順に回答が多く、人材の確保・育成に関する課題が多くを占めた。

Q. 貴社は、事業や経営に関する課題を感じていますか。より強く感じている課題を最大5つまで選択してください。(順位付けのうえ回答)



## 経営状況等について②

- 原材料費高騰の影響について、「何らかの影響を受けている」と回答した企業は77.9%(\*1)で、「過去の蓄積を取り崩している」と回答した企業は38.5%(\*2)であった。
- 原材料価格高騰の影響を受けている企業の対応では、「価格転嫁している」が62.1%、「社内経費を削減している」が41.0%となった一方、「何も対応していない(できていない)」が15.0%であった。

Q. 原材料費高騰の影響で資金繰りはどの程度苦しくなりましたか。(単一回答)(業種別)

(%)	何らかの影響を受けている(*1)				原材料・商品・製品の仕入費用や経費は賄えているが、余剰部分が減った	影響を受けていない
	過去の蓄積を取り崩している(*2)					
	3ヵ月以内に資金調達が必要	4ヵ月～半年後には資金調達が必要	半年～1年内には資金調達が必要	当面の間、新たな資金調達までは必要ない		
全体(n=10,110)	5.0	3.8	10.8	18.9	39.4	22.1
製造業(n=2,663)	6.9	4.8	13.0	21.6	40.8	12.9
建設業(n=2,578)	4.3	3.9	9.6	19.1	41.5	21.6
卸売業(n=1,574)	3.2	3.0	8.7	17.7	38.5	28.8
小売業(n=1,003)	5.6	3.3	13.5	17.8	35.8	24.0
運輸業(n=480)	7.5	3.3	15.2	23.5	38.5	11.9
不動産業(n=195)	1.5	1.5	5.6	7.7	37.9	45.6
医療・福祉業(n=94)	2.1	4.3	10.6	24.5	48.9	9.6
観光業(n=39)	0.0	5.1	17.9	28.2	38.5	10.3
その他(n=1,484)	4.2	3.3	8.6	15.3	36.5	32.1

Q. (左記設問で影響を受けていると回答した企業について)原材料費高騰にどのような対応をしていますか。(複数回答)

(%)	価格転嫁している	社内経費を削減している	仕入先を変更している	何も対応していない(できていない)	その他
全体(n=7,749)	62.1	41.0	16.9	15.0	4.1
製造業(n=2,303)	78.2	42.6	20.2	7.7	4.1
建設業(n=1,967)	47.3	36.7	16.5	22.7	4.5
卸売業(n=1,108)	79.3	35.1	15.6	8.7	3.0
小売業(n=745)	65.0	42.7	13.7	14.0	2.1
運輸業(n=418)	39.7	51.2	15.6	19.6	8.1
不動産業(n=105)	31.4	36.2	17.1	26.7	3.8
医療・福祉業(n=83)	30.1	51.8	18.1	25.3	2.4
観光業(n=35)	60.0	62.9	22.9	14.3	2.9
その他(n=985)	48.3	45.8	13.8	20.7	4.5

## 経営状況等について③

- 原材料費高騰の影響により、「過去の貯蓄を取り崩している」(※2)と回答した企業の割合は、**企業規模が小さいほど高かった。**
- 原材料価格高騰の影響を受けている企業の対応のうち、「価格転嫁している」企業の割合は、**企業規模が小さいほど低かった。**

Q. 原材料費高騰の影響で資金繰りはどの程度苦しくなりましたか。(単一回答)(規模別)

(%)	何らかの影響を受けている(※1)					原材料・商品・製品の仕入費用や経費は賄えているが、余剰部分が減った	影響を受けていない
	過去の蓄積を取り崩している(※2)						
	3カ月以内に資金調達が必要	4カ月～半年後には資金調達が必要	半年～1年以内には資金調達が必要	当面の間、新たな資金調達までは必要ない			
全体(n=10,110)	5.0	3.8	10.8	18.9	39.4	22.1	
中堅企業(n=638)	3.9	2.7	8.5	14.1	47.6	23.2	
中規模企業(n=3,407)	4.2	3.5	10.5	19.0	42.1	20.7	
小規模企業②(n=4,025)	5.1	4.0	10.8	18.9	39.0	22.2	
小規模企業①(n=2,040)	6.5	4.2	12.2	20.4	33.1	23.7	

Q. (左記設問で影響を受けていると回答した企業について)原材料費高騰にどのような対応をしていますか。(複数回答)

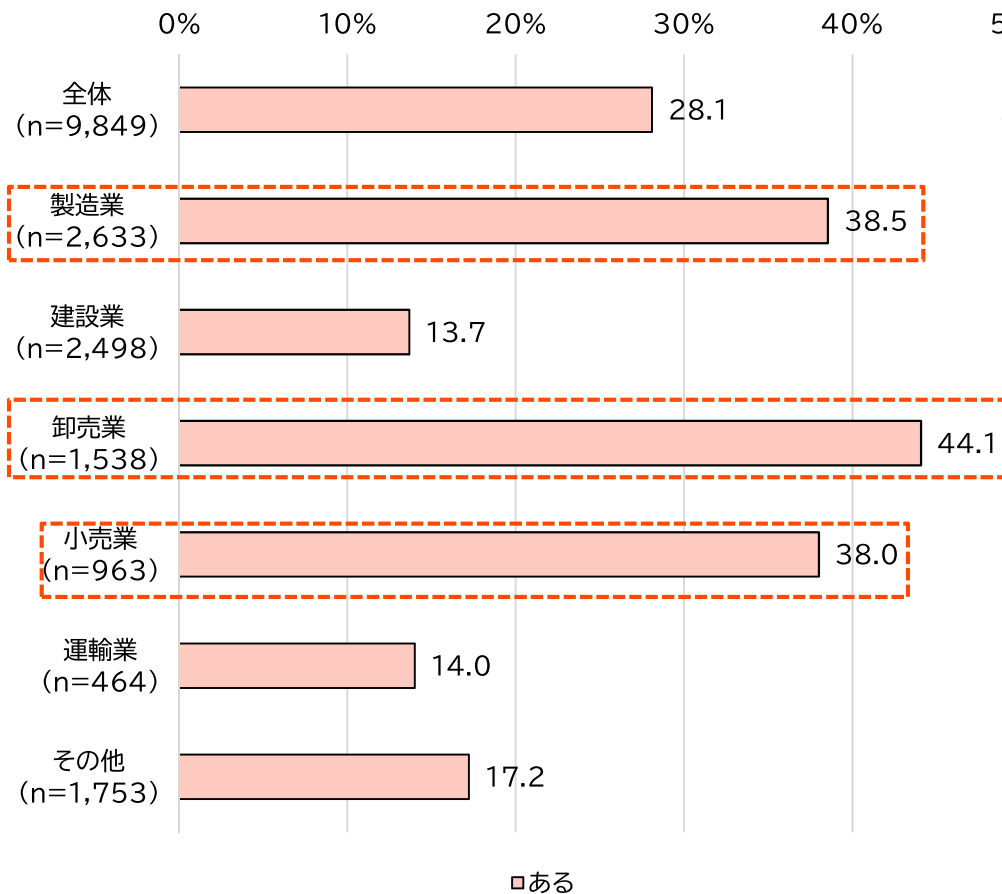
(%)	価格転嫁している	社内経費を削減している	仕入先を変更している	何も対応していない	その他
全体(n=7,749)	62.1	41.0	16.9	15.0	4.1
中堅企業(n=484)	64.9	52.3	12.8	11.0	2.9
中規模企業(n=2,673)	63.5	44.5	17.0	13.1	4.9
小規模企業②(n=3,069)	62.4	38.4	17.3	15.9	3.9
小規模企業①(n=1,523)	58.4	36.7	17.0	18.0	3.5



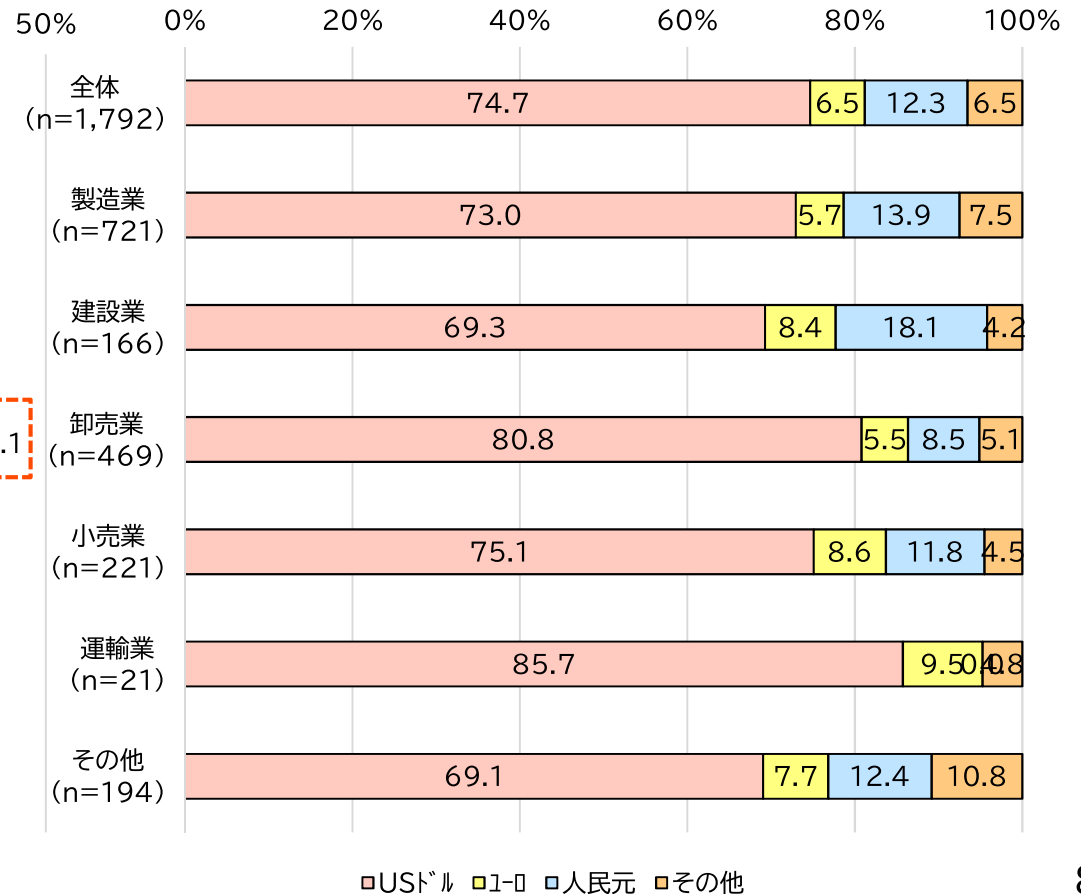
## 経営状況等について④

- 「為替変動の影響を受ける海外からの仕入がある」と回答した企業は28.1%あり、業種別では、「卸売業」44.1%、「製造業」38.5%、「小売業」38.0%が、他業種と比較して高い割合であった。
- 為替変動の影響を受ける仕入がある企業で、最も影響を受ける通貨は、「USドル」が74.7%、次いで「人民元」が12.3%、「ユーロ」が6.5%であった。

Q. 為替変動の影響を受ける海外からの仕入はありますか。(単一回答)



Q. (左記設問で影響を受ける海外からの仕入があると回答した企業について)最も影響を受ける通貨はどれですか。(単一回答)



## 経営状況等について⑤

- 「為替変動の影響を受ける海外からの仕入がある」企業のうち、「価格転嫁している」企業の割合は66.0%、「社内経費を削減している」企業の割合は19.9%であった。他方、「何も対応していない(できていない)」企業の割合は21.0%であった。

Q. (為替変動の影響を受ける海外からの仕入があると回答した企業について)どのような対応をしていますか。(複数回答)(業種別)

	(%)	価格転嫁している	社内経費を削減している	仕入先を変更している	何も対応していない(できていない)	金融商品で対応している	その他
全体(n=2,567)		66.0	19.9	13.1	21.0	5.2	3.7
製造業(n=955)		67.4	20.5	14.1	22.0	5.0	3.6
建設業(n=304)		52.3	18.4	15.1	28.9	1.6	3.9
卸売業(n=639)		76.2	17.2	11.4	12.7	10.2	3.4
小売業(n=345)		70.4	20.6	12.8	17.4	1.4	3.2
運輸業(n=58)		37.9	34.5	12.1	34.5	6.9	6.9
その他(n=266)		2.6	1.9	0.4	1.9	0.4	0.0

## 2. 取引金融機関の対応について

# 取引金融機関の対応について①

- 政府系金融機関、及び民間金融機関による「実質無利子・無担保融資」について、「融資を受けた」と回答した企業の割合は合計で65.7%であった。内訳は、「メインバンクのみから融資を受けた」が31.0%、「非メインバンクのみから融資を受けた」が10.2%、「メインバンク、非メインバンクのいずれからも融資を受けた」が24.5%であった。
- 実質無利子・無担保融資を受けた企業の割合について、業種別では、「観光業」が合計で82.5%と最も高く、次いで「卸売業」69.9%、「製造業」69.2%の順となった。規模別では、「中規模企業」、「小規模企業」の方が「中堅企業」より高かった。

## Q. 実質無利子・無担保融資(新規融資、既存融資の借換を含む)を受けましたか。(単一回答)

(業種別)

(%)	実質無利子・無担保融資を受けた			実質無利子・無担保融資を受けなかった
	メインバンクのみから融資を受けた	非メインバンクのみから融資を受けた	メインバンク、非メインバンクのいずれからも融資を受けた	
全体(n=9,894)	31.0	10.2	24.5	34.3
製造業(n=2,625)	29.1	10.4	29.7	30.8
建設業(n=2,507)	35.5	9.5	20.6	34.3
卸売業(n=1,547)	32.6	10.9	26.4	30.1
小売業(n=985)	31.5	9.7	24.9	33.9
運輸業(n=463)	27.4	10.6	23.5	38.4
不動産業(n=193)	28.0	9.8	21.2	40.9
医療・福祉業(n=89)	21.3	14.6	9.0	55.1
観光業(n=40)	27.5	15.0	40.0	17.5
その他(n=1,445)	26.6	10.2	21.0	42.2

(規模別、債務者区分別)

(%)	実質無利子・無担保融資を受けた			実質無利子・無担保融資を受けなかった
	メインバンクのみから融資を受けた	非メインバンクのみから融資を受けた	メインバンク、非メインバンクのいずれからも融資を受けた	
全体(n=9,894)	31.0	10.2	24.5	34.3
中堅企業(n=630)	12.1	11.3	18.4	58.3
中規模企業(n=3,353)	27.2	11.1	26.1	35.6
小規模企業②(n=3,934)	34.1	9.3	26.3	30.3
小規模企業①(n=1,977)	37.2	10.2	20.4	32.2
正常先上位(n=1,672)	23.9	9.6	16.2	50.3
正常先下位(n=5,501)	32.5	10.5	24.7	32.2
要注意先以下(n=2,721)	32.2	10.0	29.3	28.6

## 取引金融機関の対応について②

- 「実質無利子・無担保融資」の弁済等の意向について、「すでに全額返済した、又は全額返済の目途が立っている」と回答した企業が40.1%、「約定弁済を開始した、又は開始したい」と回答した企業が36.3%であった。
- 他方で、リスク(条件変更)や借換保証制度の利用をしている、又は考えている企業の割合は、業種別では、「観光業」や「医療・福祉業」、「運輸業」が高く、規模別では、「中規模企業」、「小規模企業」の方が「中堅企業」より高かった。

Q. (実質無利子・無担保融資を受けていると回答した企業について)実質無利子・無担保融資の弁済等にかかる意向をご回答ください。(複数回答)

	(業種別)				
	(%)	すでに全額返済した、又は全額返済の目途が立っている	約定弁済を開始した、又は開始したい	リスクをした、又ははしたい	借換保証制度を利用した、又は利用したい
全体(n=6,416)	40.1	36.3	7.6	13.3	9.4
製造業(n=1,792)	36.3	38.8	8.8	13.5	10.0
建設業(n=1,624)	48.0	32.1	4.4	12.4	7.5
卸売業(n=1,073)	42.8	34.7	6.5	12.6	10.5
小売業(n=643)	36.5	36.7	9.6	14.3	9.2
運輸業(n=279)	32.6	38.7	11.1	16.1	10.0
不動産業(n=113)	46.0	37.2	8.0	7.1	6.2
医療・福祉業(n=39)	23.1	48.7	15.4	12.8	12.8
観光業(n=32)	9.4	53.1	18.8	18.8	12.5
その他(n=821)	35.8	39.1	8.9	14.3	10.4

	(規模別、債務者区分別)				
	(%)	すでに全額返済した、又は全額返済の目途が立っている	約定弁済を開始した、又は開始したい	リスクをした、又ははしたい	借換保証制度を利用した、又は利用したい
全体(n=6,416)	40.1	36.3	7.6	13.3	9.4
中堅企業(n=262)	43.9	40.1	4.6	7.6	11.8
中規模企業(n=2,135)	43.6	38.1	6.7	9.9	9.7
小規模企業②(n=2,702)	38.4	36.2	8.5	14.7	7.6
小規模企業①(n=1,317)	37.3	33.0	7.6	17.0	7.6
正常先上位(n=825)	65.5	26.2	2.8	3.8	2.8
正常先下位(n=3,673)	44.2	37.3	4.3	10.6	8.3
要注意先以下(n=1,918)	21.5	38.9	15.9	22.5	14.3

## 取引金融機関の対応について③

- 「実質無利子・無担保融資」の「全額返済の目途が立っている」と回答しなかった企業の金融機関との相談状況について、「当該金融機関に対し、返済・融資・借換について相談している」が46.3%、「当該金融機関より、業況や返済見通しについて尋ねられている」が21.0%となっている。
- 金融機関に返済や借換を相談している企業の割合について、規模別では、「中規模企業」、「小規模企業」の方が「中堅企業」より高かった。

Q. (実質無利子・無担保融資を受けており、『全額返済した又は全額返済の目途が立っている』以外の回答をした企業について)実質無利子・無担保融資にかかる金融機関との相談状況をご回答ください。(複数回答)

(業種別)

	当該金融機関 に対し、返済・ 融資・ 借換について 相談している (%)	当該金融機関 より、業況や 返済見通しに ついて尋ねら れている	他の金融機関 に対し、 融資・借換に ついて相談し ている	他の金融機関 より、融資・借 換に 関するコソト を受けている	その他
全体(n=3,791)	46.3	21.0	5.9	6.1	34.4
製造業(n=1,124)	47.8	22.2	5.9	6.1	32.0
建設業(n=826)	42.4	17.6	5.0	6.7	39.2
卸売業(n=610)	44.6	19.8	6.7	6.6	35.1
小売業(n=403)	52.9	20.1	6.2	5.7	32.0
運輸業(n=187)	46.5	27.3	7.0	7.5	31.6
不動産業(n=59)	32.2	18.6	6.8	1.7	47.5
医療・福祉業(n=30)	50.0	13.3	0.0	0.0	36.7
観光業(n=29)	62.1	41.4	10.3	6.9	13.8
その他(n=523)	46.7	23.3	6.1	5.2	33.5

(規模別、債務者区分別)

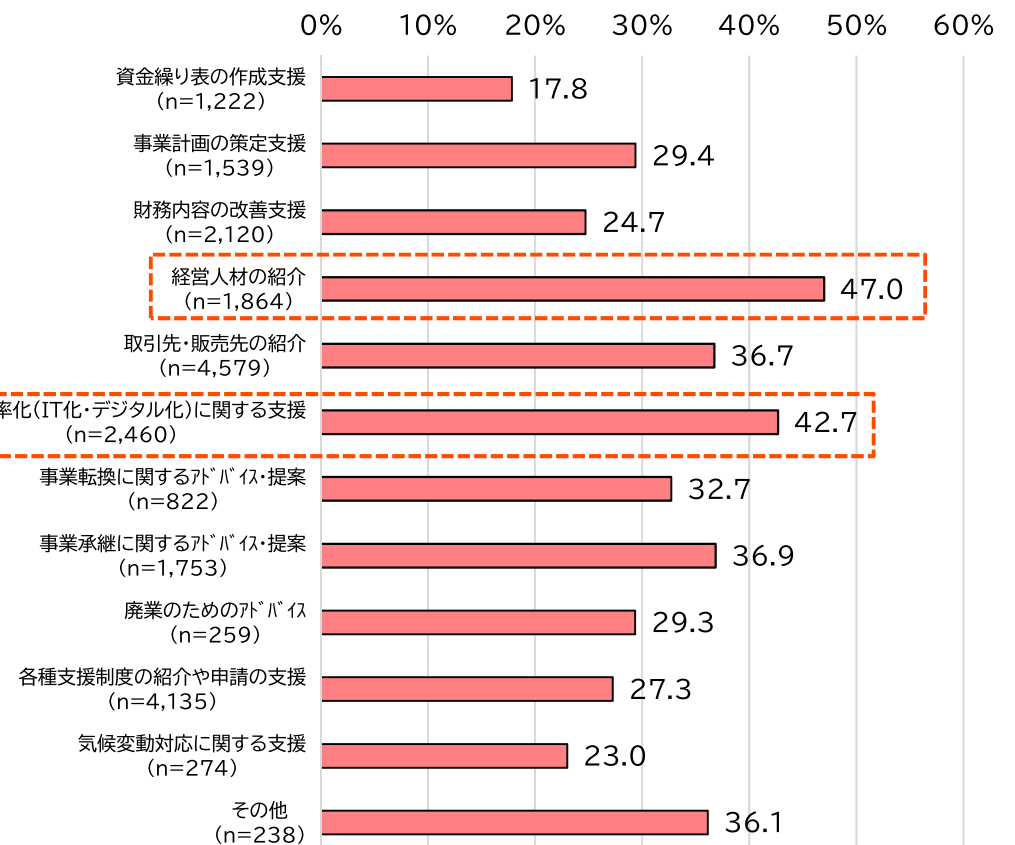
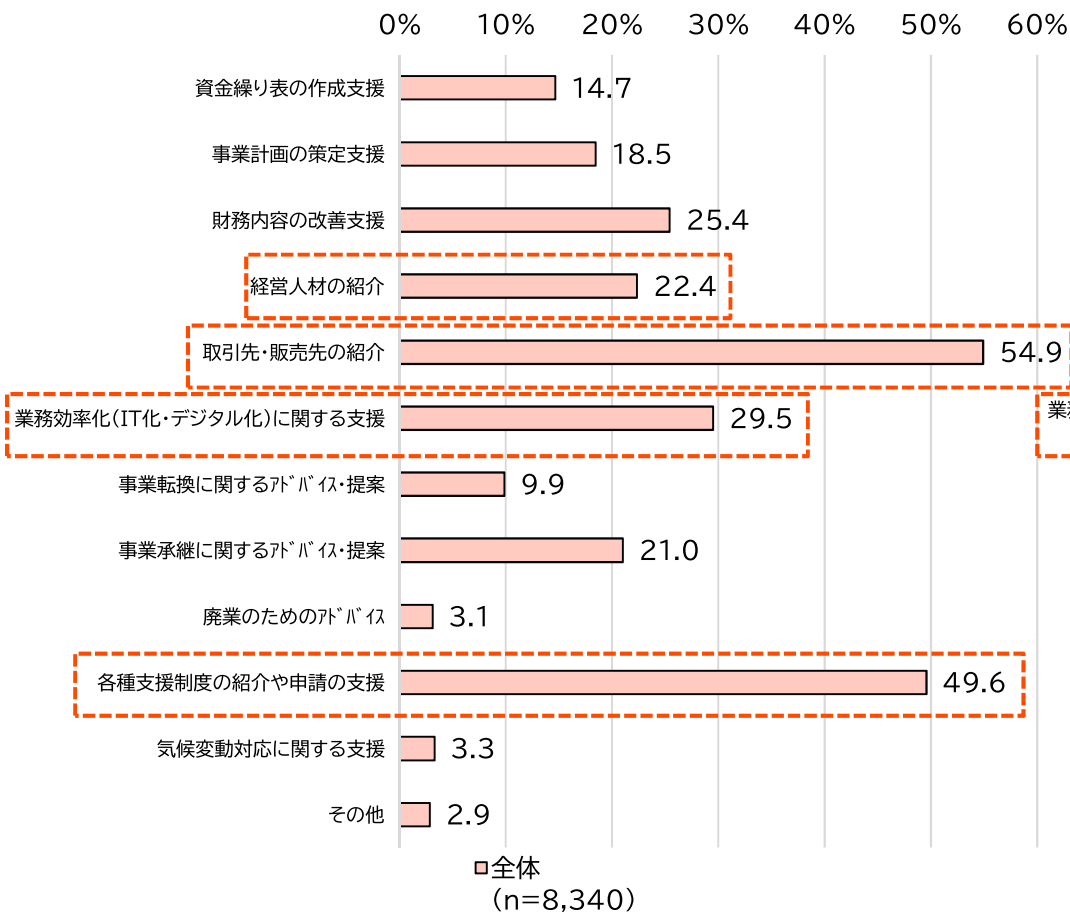
	当該金融機関 に対し、返済・ 融資・ 借換について 相談している (%)	当該金融機関 より、業況や 返済見通しに ついて尋ねら れている	他の金融機関 に対し、 融資・借換に ついて相談し ている	他の金融機関 より、融資・借 換に 関するコソト を受けている	その他
全体(n=3,791)	46.3	21.0	5.9	6.1	34.4
中堅企業(n=145)	37.2	24.8	8.3	5.5	42.1
中規模企業(n=1,191)	46.5	21.7	5.5	6.4	35.1
小規模企業②(n=1,636)	48.4	20.8	6.2	5.8	32.2
小規模企業①(n=819)	43.3	19.7	5.7	6.3	36.4
正常先上位(n=281)	35.2	10.7	4.3	5.0	51.6
正常先下位(n=2,024)	44.6	19.3	5.3	6.3	36.2
要注意先以下(n=1,486)	50.7	25.3	7.1	6.1	28.7

## 取引金融機関の対応について④

- 金融機関から受けてみたいサービスは、「取引先・販売先の紹介」や「各種支援制度の紹介や申請の支援」といった売上や利益改善に直結するサービスが高い割合を占めるほか、「経営人材の紹介」、「業務効率化(IT化・デジタル化)に関する支援」が上位にあり、「資金」面に留まらない、企業における支援ニーズの広がりが窺われる。
- 金融機関から受けてみたいサービスのうち、企業が「手数料を支払ってもよい」と回答した割合は、「経営人材の紹介」が47.0%と最も高く、次いで「業務効率化(IT化・デジタル化)に関する支援」が42.7%、となっており、企業が抱える人材面に関する課題(P.5)に対応する支援を期待していることが窺われる。

Q. 金融機関から受けてみたいサービスは何ですか。(複数回答)

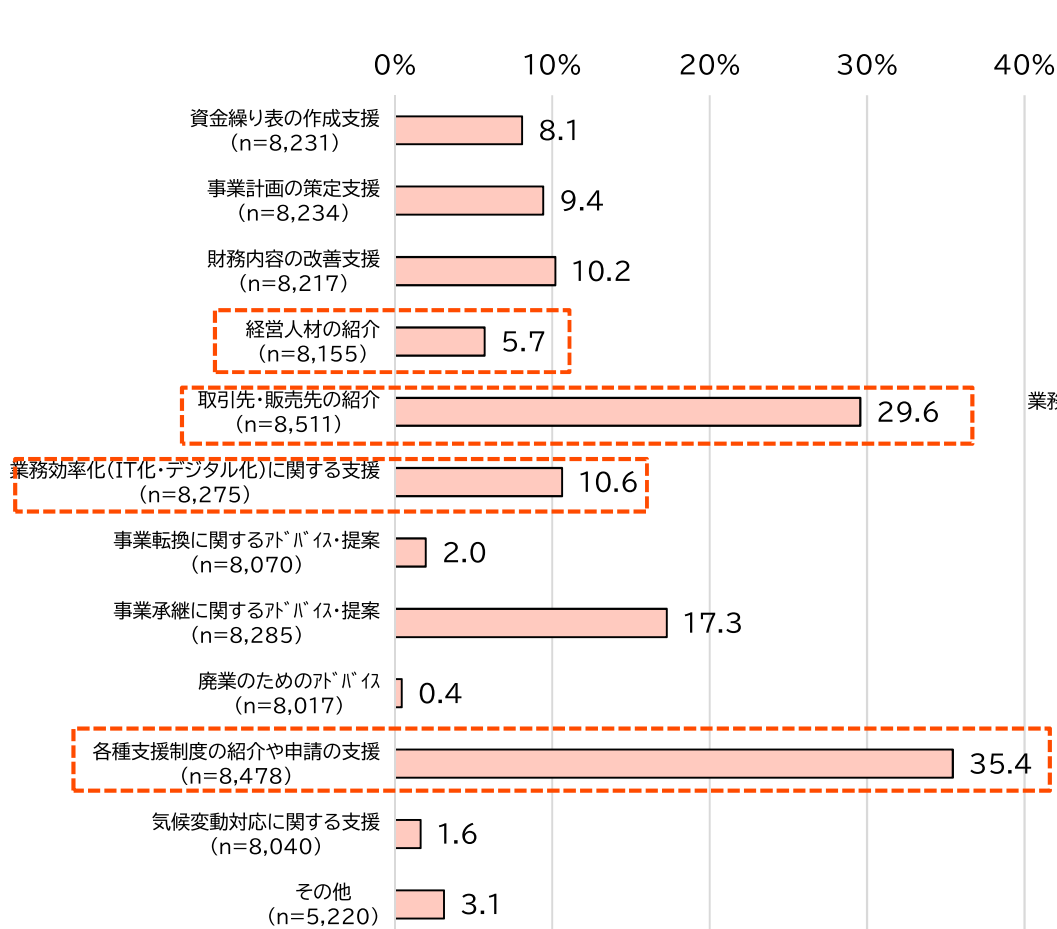
(左記設問で受けてみたいと回答したサービスのうち)手数料を支払ってもよいと考えるサービス。



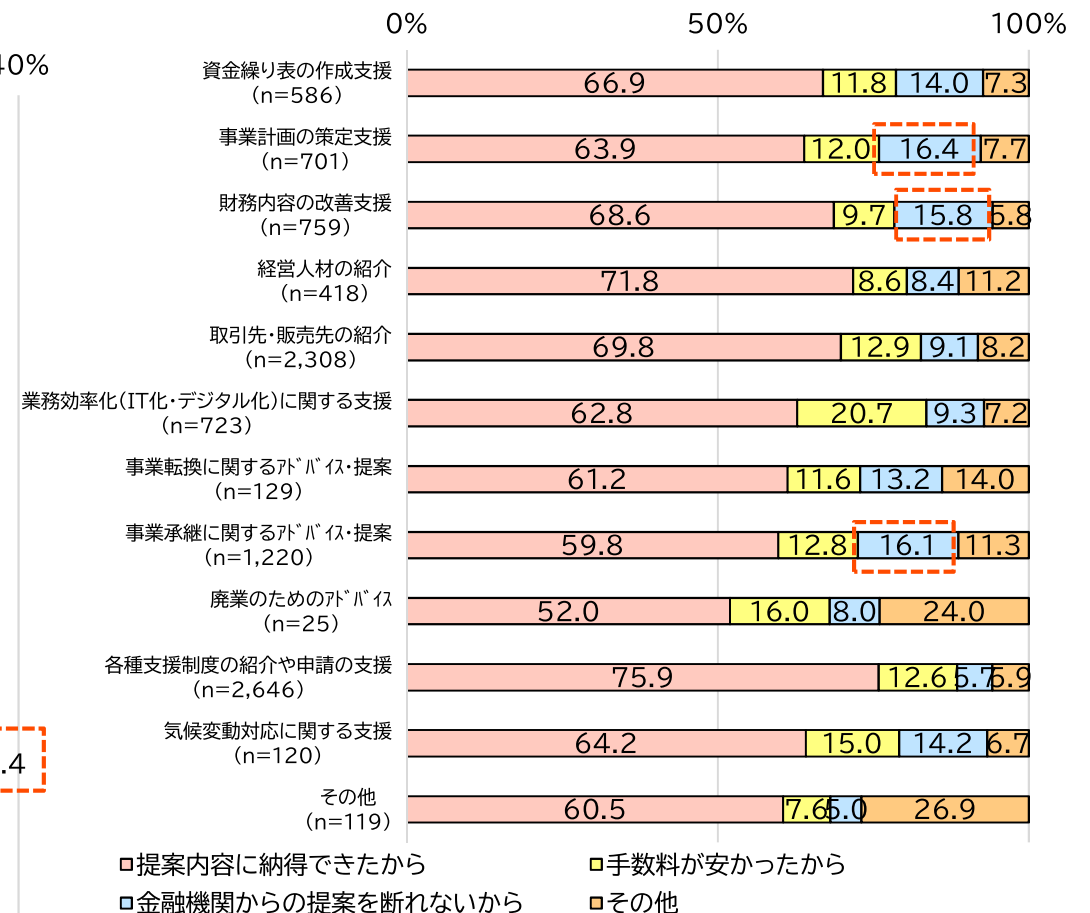
## 取引金融機関の対応について⑤

- 金融機関から実際に受けたサービスは、「各種支援制度の紹介や申請の支援」や「取引先・販売先の紹介」といった売上や利益改善に直結するサービスが高い割合を占める一方で、受けたサービス(P.14)として回答の上位にあった「経営人材の紹介」や「業務効率化(IT化・デジタル化)に関する支援」は、割合が低かった。
- サービスを受けた理由は、いずれのサービスも「提案内容に納得できたから」と回答した割合が、「手数料が安かったから」と回答した割合を上回っている。また、サービスによっては、「金融機関からの提案を断れないから」も一定割合を占めている。

Q. 金融機関から実際にサービスを受けましたか。(複数回答)



Q. サービスを受けた理由は何ですか。(各項目単一回答)

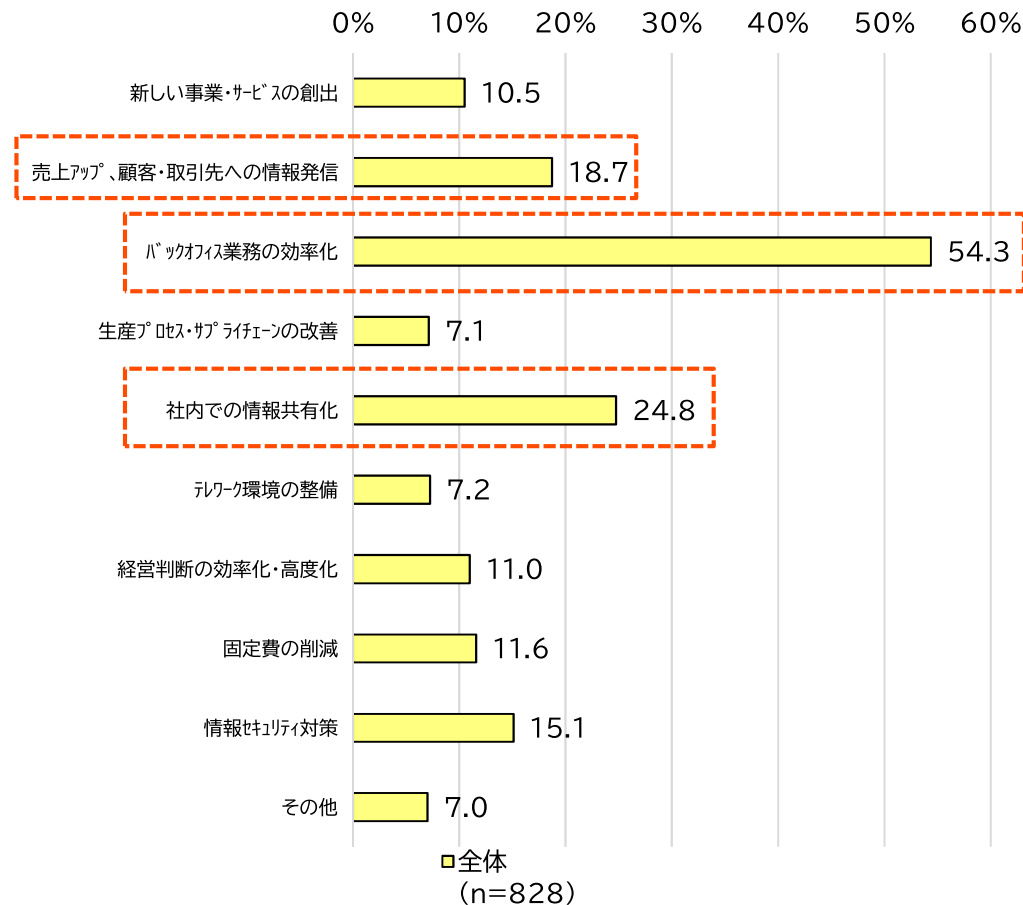




## 取引金融機関の対応について⑥

- 金融機関から受けた「業務効率化(IT化・デジタル化)に関するサービス」の具体的な内容については、「バックオフィス業務の効率化」が54.3%と最も高く、次いで、「社内での情報共有化」が24.8%、「売上アップ、顧客・取引先への情報発信」が18.7%の順となった。

Q. (P.15実際に受けたサービスのうち)金融機関から受けた業務効率化(IT化・デジタル化)に関する支援の具体的な内容は何ですか。(複数回答)



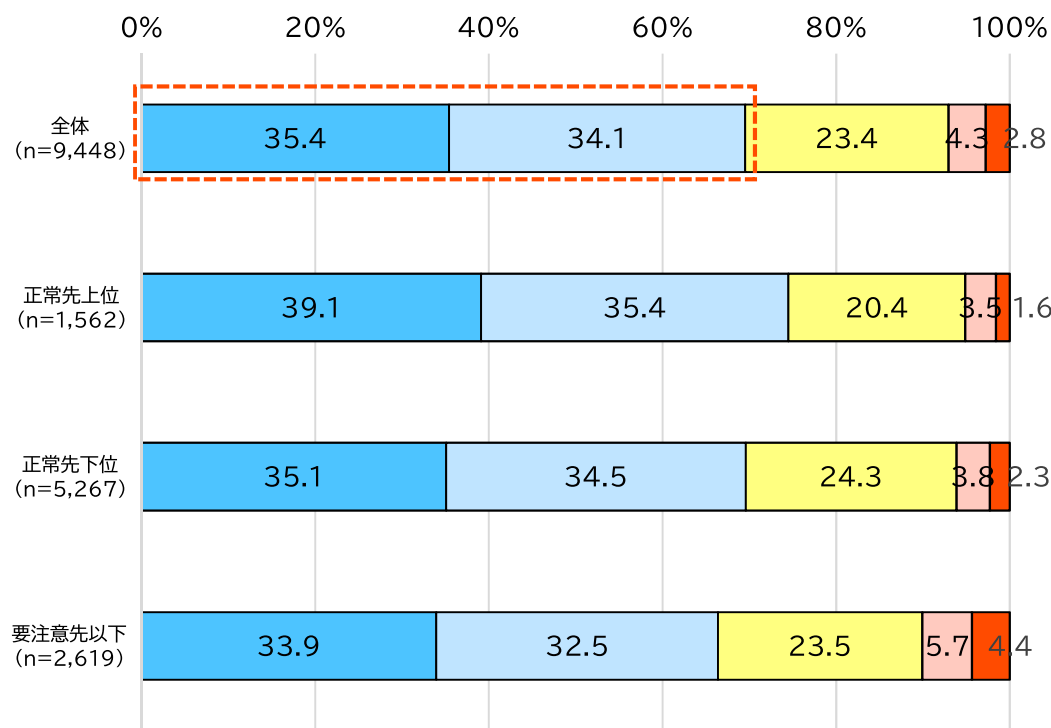
### 3. メインバンクについて

# メインバンクについて①

- 企業の経営上の課題や悩みを「よく聞いてくれる」又は「ある程度聞いてくれる」とする企業の割合は69.5%であり、前回の調査(2022年3月)と比較して9.8%ポイント低下した。
- 金融機関の対応について、2022年3月時点と比較して「(課題や悩みを)より聞いてくれるようになった」との受け止めは、債務者区分が低くなるほど割合が高かった。

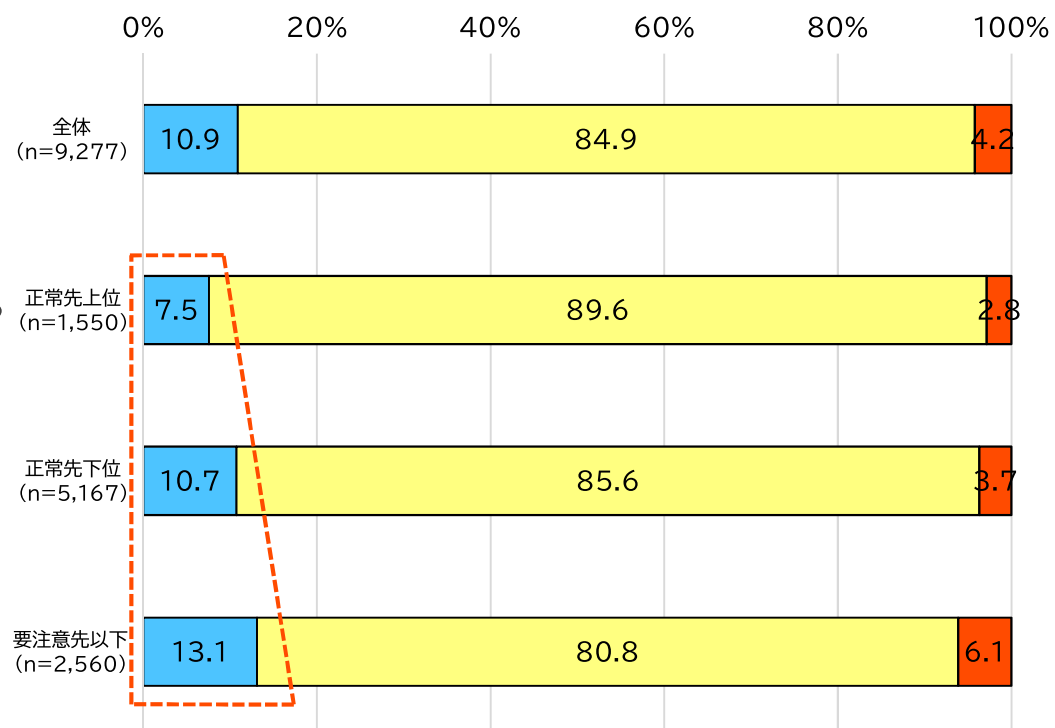
Q. メインバンクは貴社の事業や経営に関する課題や悩みを聞いてくれますか。2022年3月時点と比較して変化はありますか。(単一回答)

現在の状況



よく聞いてくれる   
  ある程度聞いてくれる   
  どちらとも言えない  
 あまり聞いてくれない   
  全く聞いてくれない

2022年3月時点との比較



以前より聞いてくれるようになった   
  特段の変化はない   
  以前より聞いてくれなくなった

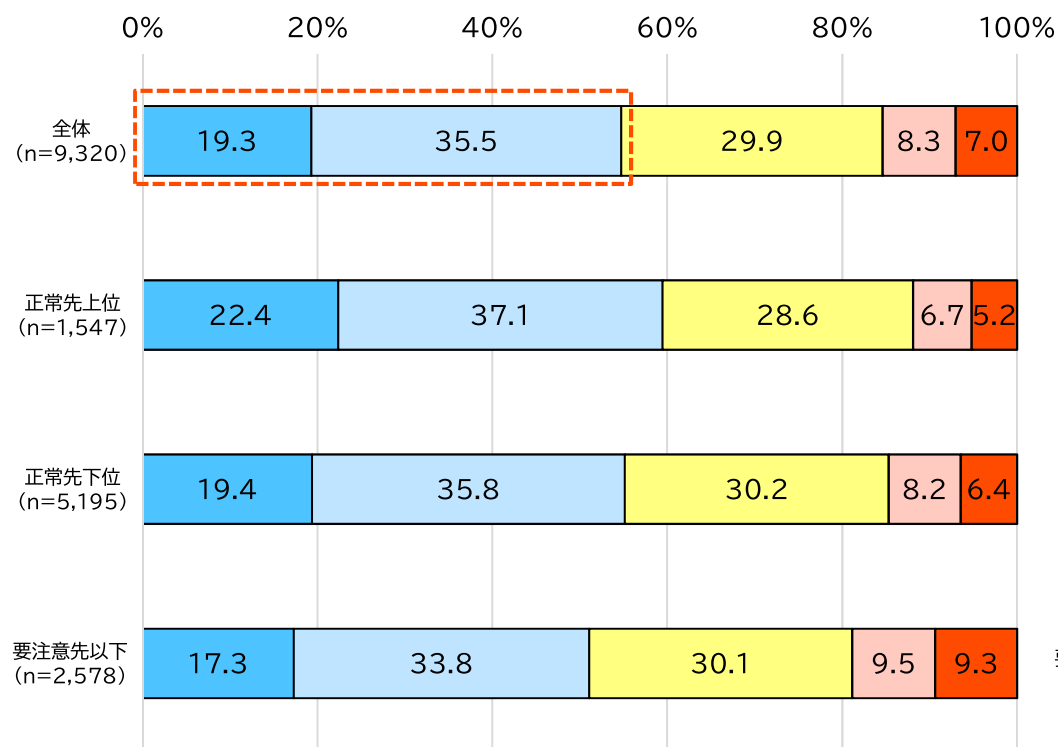
※現在:調査実施時点(2023年2月17日から同年3月8日)(以下同じ)。

## メインバンクについて②

- 企業の経営上の課題に関する分析結果や評価を「よく伝えてくれる」又は「ある程度伝えてくれる」とする企業の割合は54.8%であり、前回の調査(同)と比較して6.7%ポイント低下した。
- 金融機関の対応について、2022年3月時点と比較して「(課題や評価を)より伝えてくれるようになった」との受け止めは、債務者区分が低くなるほど割合が高かった。

Q. メインバンクは貴社の事業や経営に関する課題や評価を伝えてくれますか。2022年3月時点と比較して変化はありますか。(単一回答)

現在の状況



2022年3月時点との比較



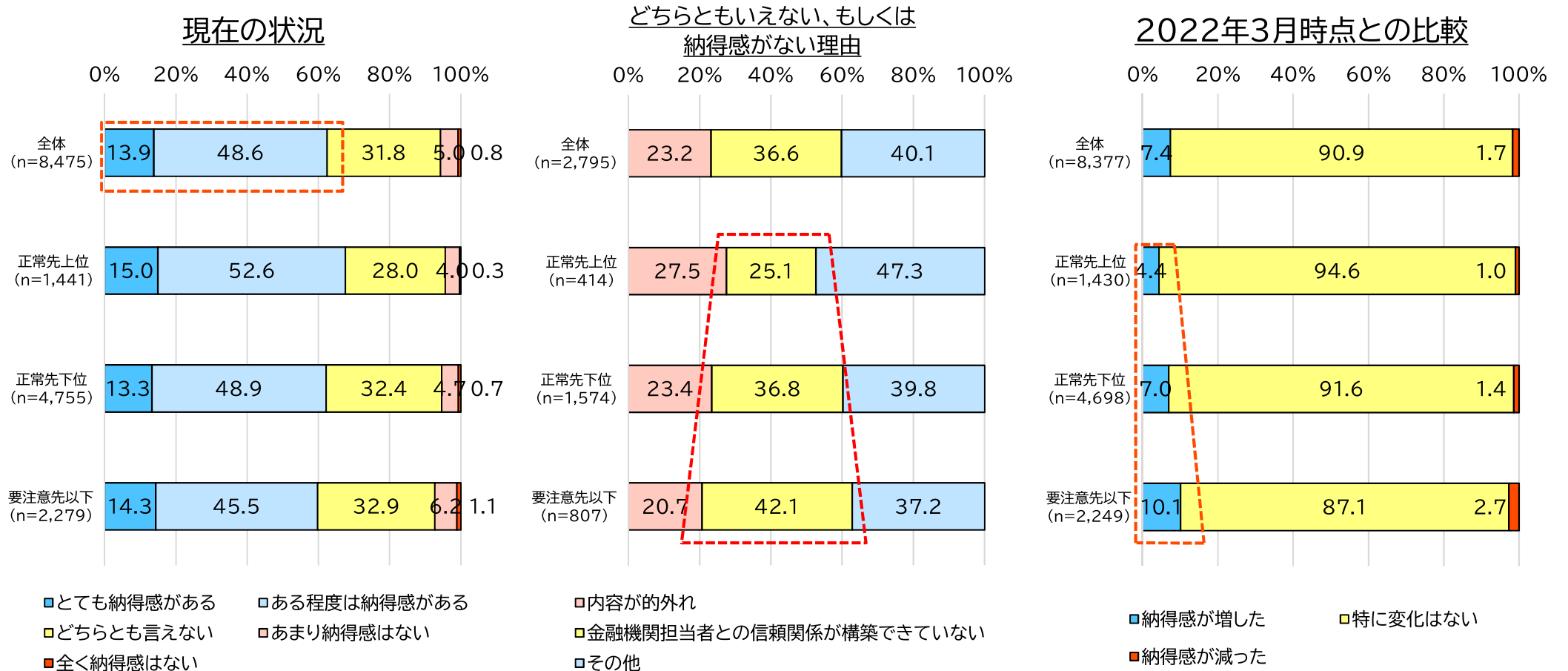
■よく伝えてくれる   
 ■ある程度伝えてくれる   
 ■どちらとも言えない  
■あまり伝えてくれない   
 ■全く伝えてくれない

■以前より伝えてくれるようになった   
 ■特に変化はない   
 ■以前より伝えてくれなくなった

# メインバンクについて③

- メインバンクから伝えられた経営上の課題の分析結果や評価に対する納得感について、「とても納得感がある」又は「ある程度納得感がある」とする企業の割合は62.5%であり、前回の調査(同)と比較して6.4%ポイント低下した。
- 他方、「どちらとも言えない」、「納得感がない」と回答した理由として、債務者区分が低くなるほど、「金融機関担当者との信頼関係が構築できていない」とする割合が高い傾向にあった。

Q. メインバンクから伝えられた貴社の事業や経営に関する課題や評価に、納得感がありましたか。2022年3月時点と比較して変化はありますか。(単一回答)

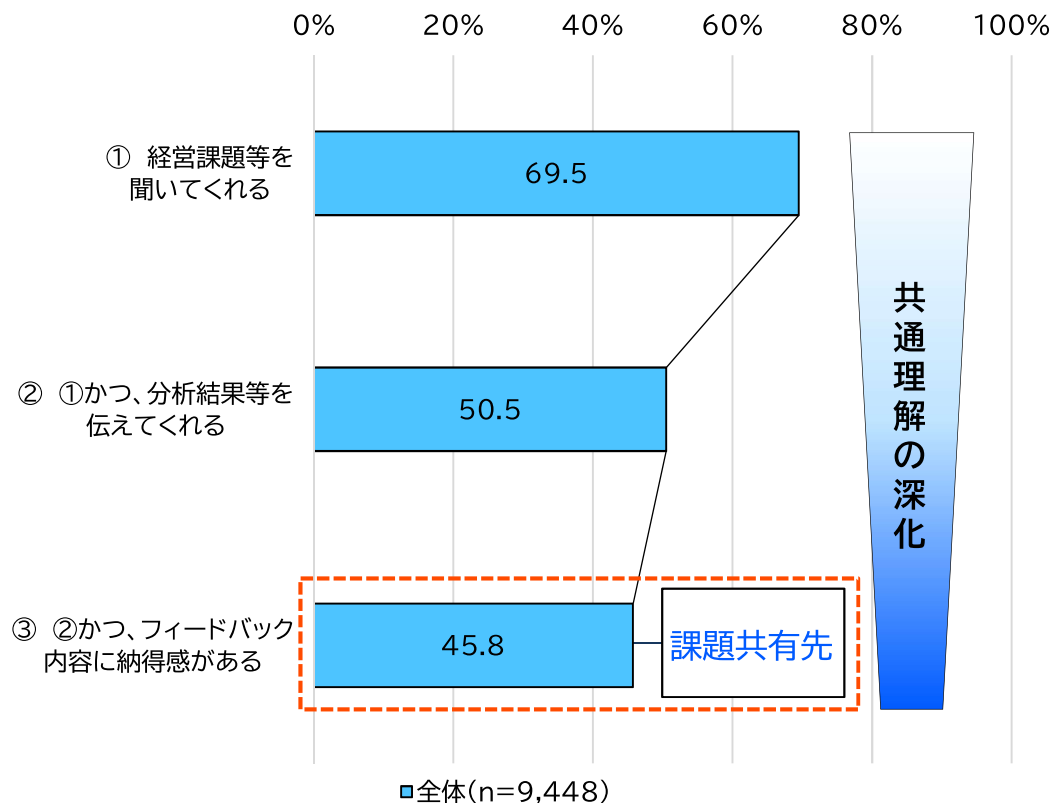


## メインバンクについて④

- 「経営上の課題や悩みを把握してくれる」、「経営上の課題に関する分析結果を伝えてくれる」、「伝えられた経営課題や評価に対する納得感がある」の3つの着眼点が伴っている先(以下、「課題共有先」という。)は、事業者と金融機関との間で共通理解の醸成が図られており、事業性評価の前提が得られているものと考えられる。
- こうした「課題共有先」の割合は、全体の45.8%となり、前回の調査(同)と比較して9.2%ポイント低下した。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けてみると、「課題共有先」が「是非、取引を継続したい」が82.8%と回答した割合が高かった。

※「その他の先」:「課題共有先」ではない先

### 共通理解の醸成・安定した顧客基盤の確保に向けて



### 取引継続意向

(「課題共有先」と「その他の先」の別)

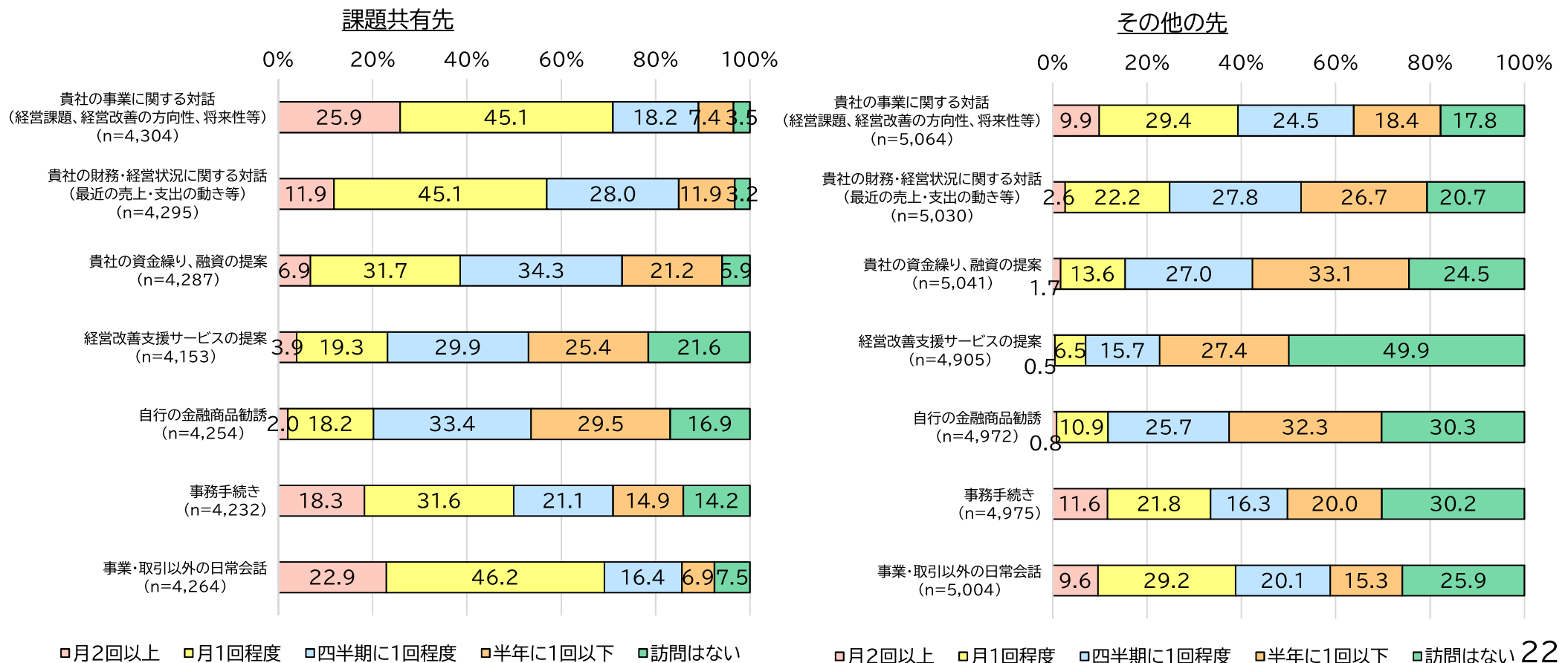
(%)	是非、取引を継続したい	どちらかといえば取引を継続したい	どちらともいえない	どちらかといえば取引を継続したくない	継続して取引するつもりはない・取引解消を考えている
全体(n=9,573)	65.4	26.5	6.7	1.1	0.3
課題共有先(n=4,321)	82.8	15.9	1.2	0.1	0.0
その他の先(n=5,113)	50.8	35.3	11.4	2.0	0.6

# メインバンクについて⑤

- メインバンクの担当者(支店長含む)による企業の訪問頻度については、「課題共有先」の方が「その他の先」よりも高かった。
- 対話の内容については、「(当該企業の)事業に関する対話(経営課題、経営改善の方向性、将来性等)」や、「事務手続き」、「財務・経営状況に関する対話(最近の売上・支出の動き等)」に関するものが頻度が高く、他方、融資や経営改善支援サービス(注)、自行の金融商品の勧誘に関するものは頻度が低かった。

(注) 経営改善支援サービス

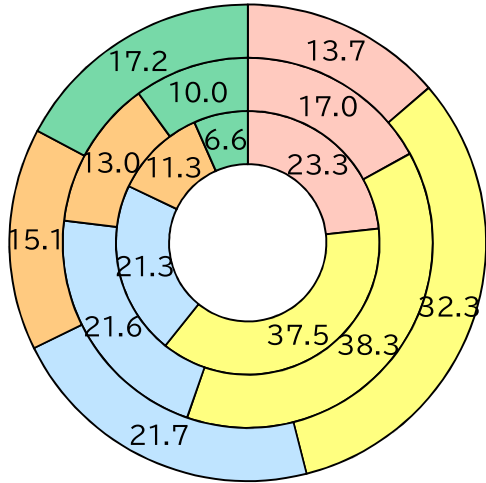
事業計画策定支援、財務内容の改善支援、経営人材紹介、取引先・販売先の紹介、海外展開支援、M&A、固定費の削減、人材育成・従業員福祉



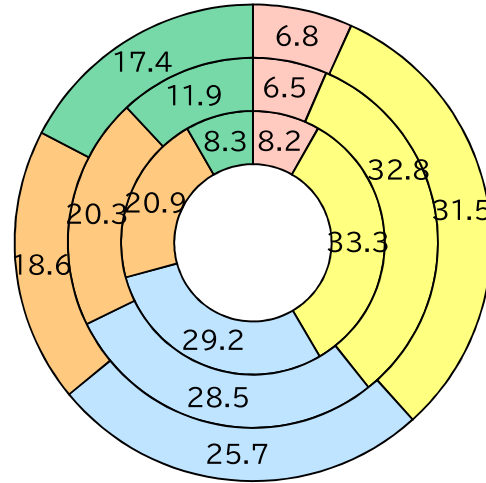
# メインバンクについて⑥

■ メインバンクの担当者(支店長含む)の企業への訪問頻度を債務者区別にみると、「資金繰り・融資の提案」、「経営改善支援サービスの提案」を含め、総じて債務者区分が上位の先ほど訪問頻度が高いことが窺われる。

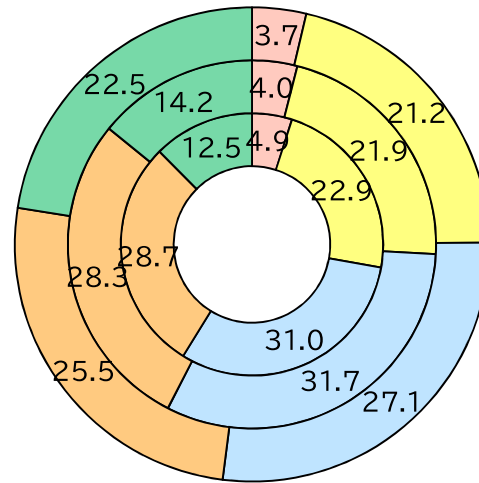
貴社の事業に関する対話  
(経営課題、経営改善の方向性、将来性等)



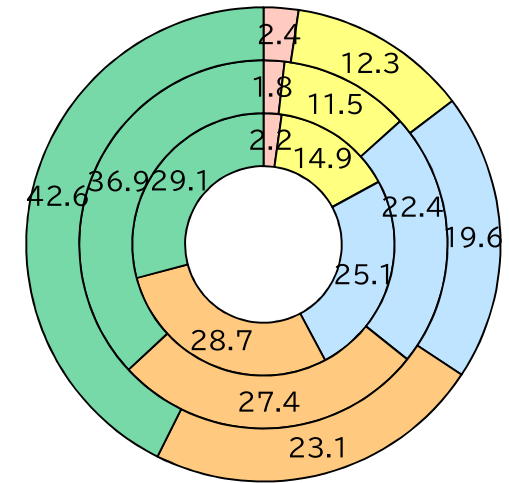
貴社の財務・経営状況に関する対話  
(最近の売上・支出の動き等)



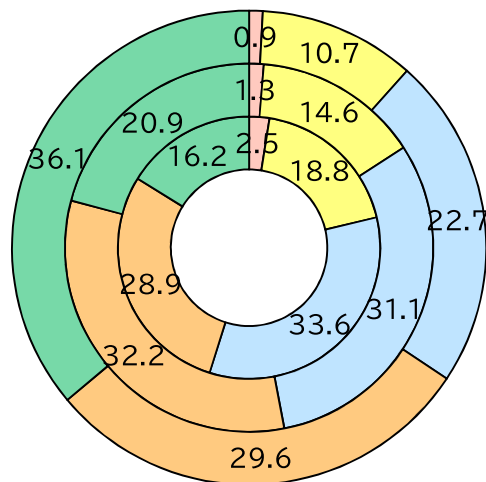
貴社の資金繰り、融資の提案



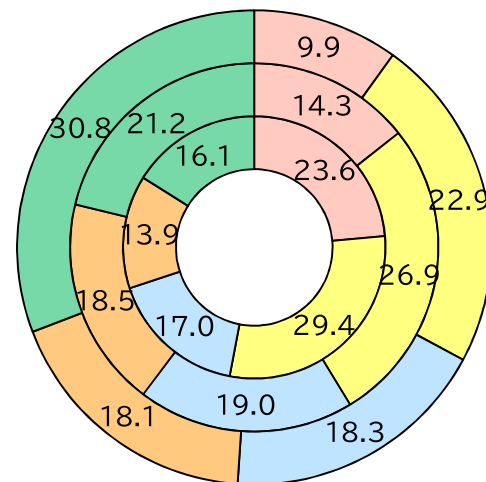
経営改善支援サービスの提案



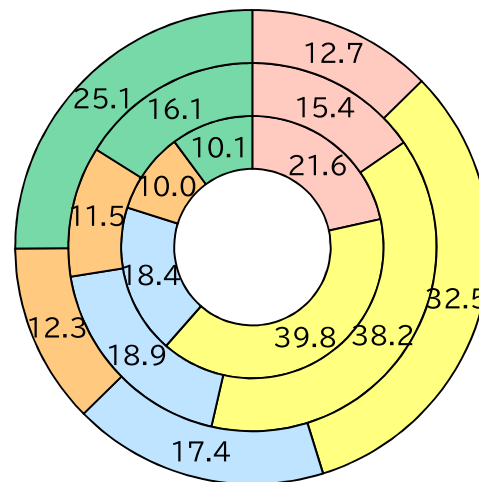
自らの金融商品勧誘



事務手続き



事業・取引以外の日常会話



単位:%

内円:正常先上位

中円:正常先下位

外円:要注意先以下

□月2回以上

□月1回程度

□四半期に1回程度

□半年に1回以下

■訪問はない



## メインバンクについて⑦

- メインバンクと「是非、取引を継続したい」、「どちらかといえば取引を継続したい」と回答した企業のうち、「金利上昇を許容できる」と回答した企業の割合は84.1%であり、「僅かでも金利が上昇するのであれば、取引を継続したくない」の割合(15.9%)を大きく上回った。
- 上昇幅としては、「0.1%~0.25%の金利上昇なら許容できる」との回答割合(58.7%)が最も高かったが、「1.01%以上でも許容できる」との回答も4.2%あった。
- 特に、企業規模が大きい先、債務者区分が上位である先、課題共有先において、金利上昇への許容度が高かった。

Q. (現在のメインバンクと「是非、取引を継続したい」「どちらかといえば取引を継続したい」と回答した企業について)どの程度まで借入金に対する金利が上昇することを許容しますか。(単一回答)

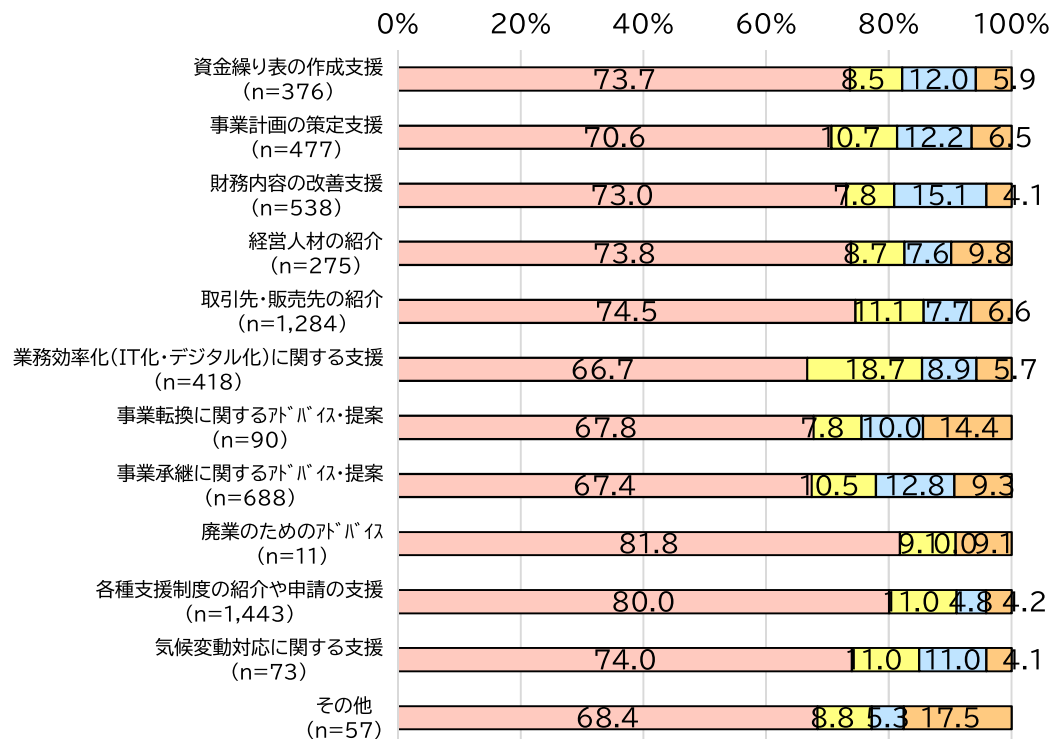
	金利上昇を許容できない		金利上昇を許容できる				
	(%)	僅かでも金利が上昇するのであれば、取引を継続したくない	0.1%~0.25%の金利上昇なら許容できる	0.26%~0.5%の金利上昇なら許容できる	0.51%~0.75%の金利上昇なら許容できる	0.76%~1.00%の金利上昇なら許容できる	1.01%以上でも許容できる
全体(n=8,606)		15.9	58.7	16.2	2.4	2.4	4.2
中堅企業(n=582)		8.9	55.0	22.2	3.4	2.7	7.7
中規模企業(n=2,978)		12.7	58.1	18.9	2.8	2.9	4.5
小規模企業②(n=3,398)		17.5	60.2	14.9	1.9	2.1	3.3
小規模企業①(n=1,648)		20.9	58.3	12.2	2.3	1.9	4.4
正常先上位(n=1,471)		10.9	59.1	17.4	3.1	3.3	6.1
正常先下位(n=4,843)		16.1	58.6	17.2	2.3	2.1	3.7
要注意先以下(n=2,292)		18.9	58.8	13.4	2.3	2.4	4.3
課題共有先(n=4,198)		10.9	59.7	18.0	3.0	2.8	5.6
その他の先(n=4,304)		20.5	57.9	14.8	1.8	2.0	3.0

# メインバンクについて⑧

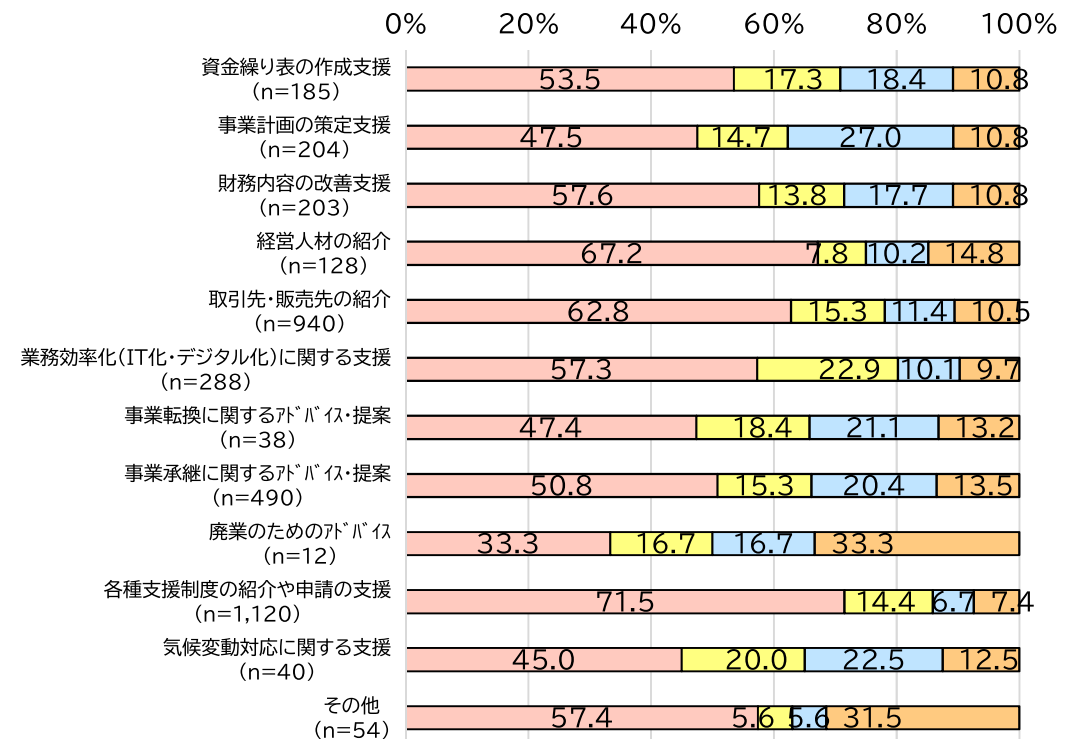
- 「金融機関から実際にサービスを受けた理由」(P.15)について、「提案内容に納得できたから」と回答した割合は、「課題共有先」の方が、「その他の先」より高かった。
- また、「その他の先」が「金融機関から実際にサービスを受けた理由」は、「手数料が安かったから」、「金融機関からの提案を断れないから」といった、より消極的な理由の回答割合が高い傾向にあった。

サービスを受けた理由は何ですか。(「課題共有先」と「その他の先」の別)

## 課題共有先



## その他の先



提案内容に納得できたから       手数料が安かったから  
 金融機関からの提案を断れないから       その他

提案内容に納得できたから       手数料が安かったから  
 金融機関からの提案を断れないから       その他

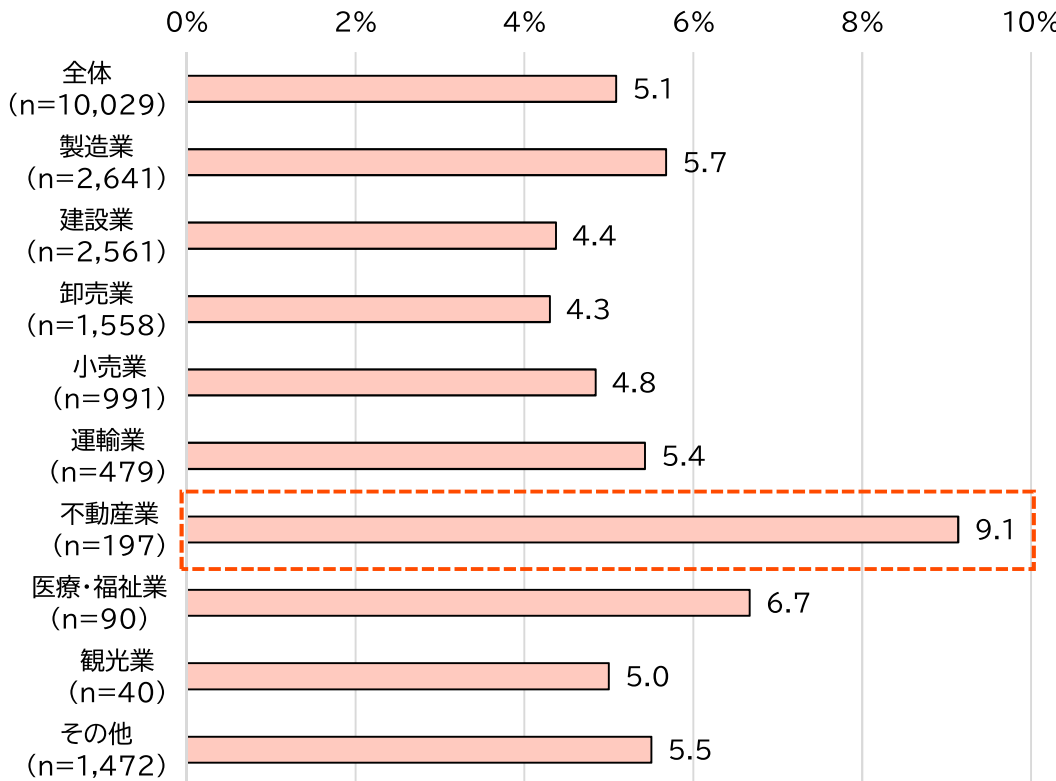
## 4. 経営人材について

# 経営人材について①

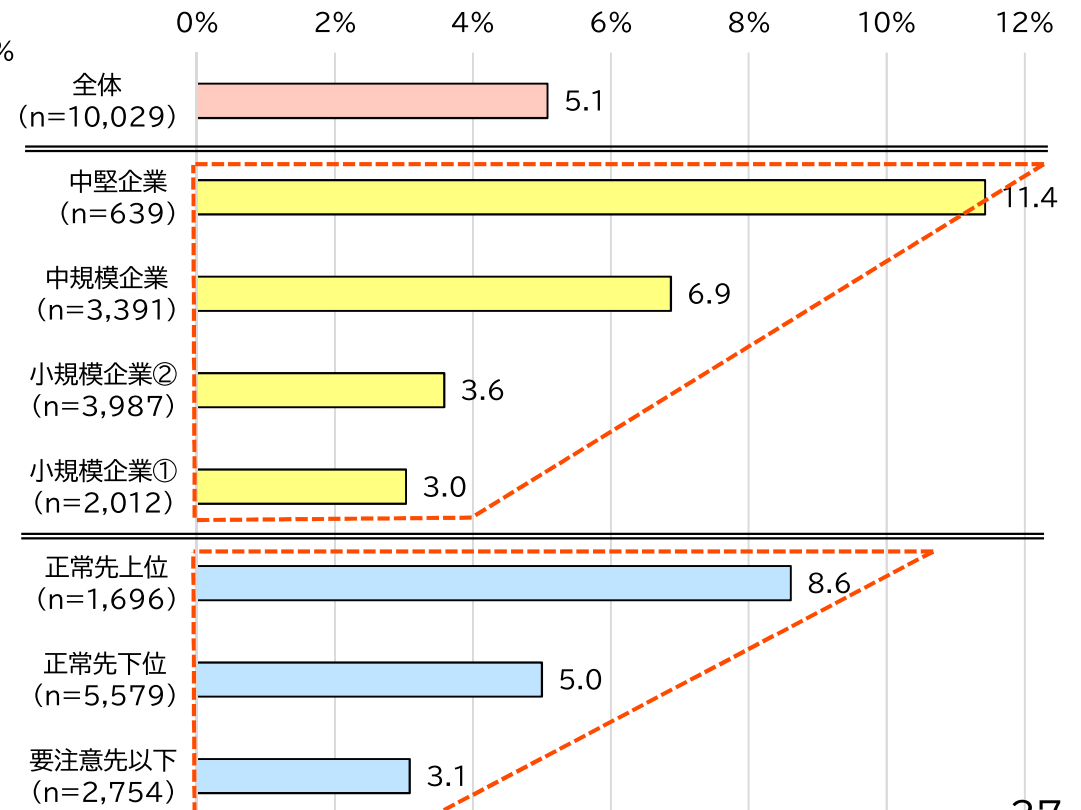
- 経営人材の採用状況について、「採用した」が5.1%、業種別では「不動産業」の割合が高かった。
- 企業規模別では企業規模が大きいほど、債務者区分別では債務者区分が上位であるほど、「採用した」と回答した割合が高かった。

Q. 直近5年間(2018年1月～2023年2月現在)で「経営人材紹介サービス」を利用し、経営人材を採用しましたか。(単一回答)

採用した(業種別)



採用した(規模別、債務者区分別)

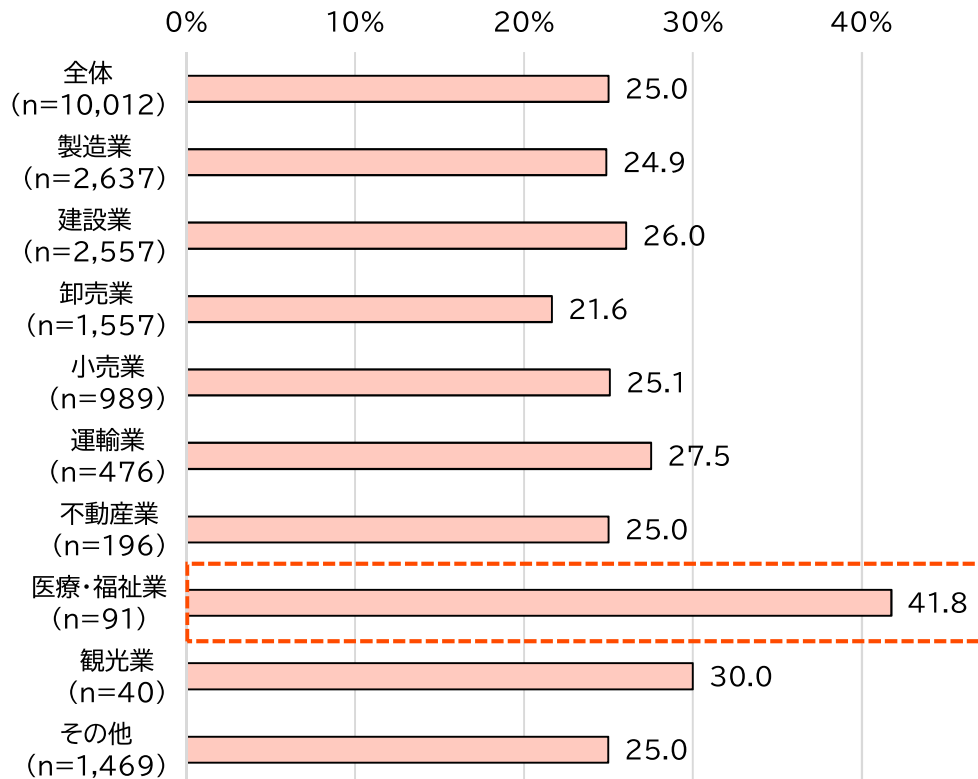


## 経営人材について②

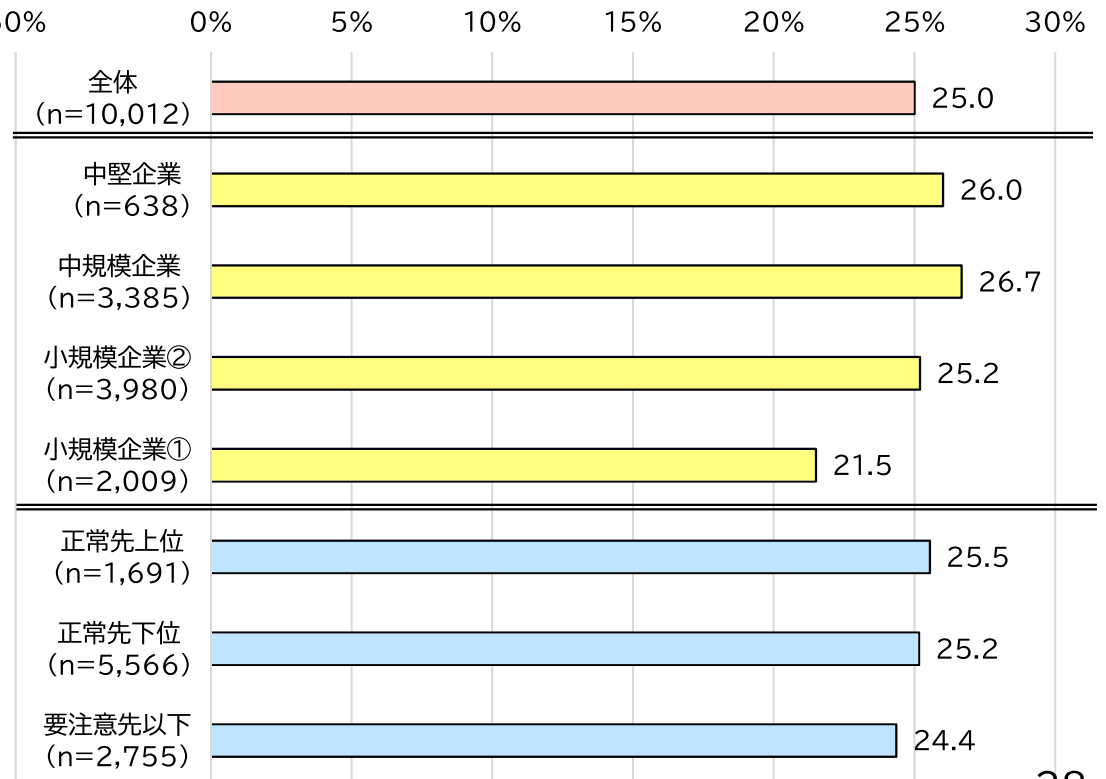
- 経営人材の今後の採用検討状況について、「検討している」が25.0%、業種別では「医療・福祉業」の回答した割合が高かった。
- 債務者区分では債務者区分が上位であるほど、「検討している」と回答した割合が高かった。

Q. 直近3年程度(2023年2月～2026年3月)で経営人材の採用を検討していますか。(単一回答)

検討している(業種別)



検討している(規模別、債務者区分別)



## 経営人材について③

- 経営人材の今後の採用を検討している企業の雇用形態について、「常勤雇用」が90.5%となった。
- 業種別では、「観光業」で「常勤雇用」が100.0%、「他社との兼業・副業」が33.3%、「他社からの出向」が25.0%となった。
- 企業規模別では、いずれも「常勤雇用」が8割超となっているが、規模が小さいほど「他社との兼業・副業」、「非常勤雇用」の割合が高く、規模が大きいほど「他社からの出向」と回答した割合が高かった。
- 債務者区分別では、いずれも「常勤雇用」が8割超となっているが債務者区分が上位であるほど、「他社からの出向」と回答した割合が高く、下位であるほど「他社との兼業・副業」、「非常勤雇用」と回答した割合が高かった。

Q.(経営人材の採用を検討していると回答した企業について)どのような形態での採用が考えられますか。(複数回答)

(業種別)

	(%)	常勤雇用	他社との兼業・副業	他社からの出向	非常勤雇用	その他
全体(n=2,495)	90.5	11.5	10.2	12.4	1.5	
製造業(n=654)	90.8	13.1	11.2	13.0	1.4	
建設業(n=663)	91.1	8.6	8.0	11.3	0.9	
卸売業(n=336)	87.8	11.6	10.4	13.1	2.1	
小売業(n=248)	90.7	15.7	11.7	13.3	2.0	
運輸業(n=131)	91.6	8.4	9.2	11.5	0.8	
不動産業(n=48)	85.4	12.5	16.7	8.3	0.0	
医療・福祉業(n=38)	76.3	18.4	15.8	10.5	2.6	
観光業(n=12)	100.0	33.3	25.0	8.3	0.0	
その他(n=365)	92.3	10.4	9.6	13.4	2.2	

(規模別、債務者区分別)

	(%)	常勤雇用	他社との兼業・副業	他社からの出向	非常勤雇用	その他
全体(n=2,495)	90.5	11.5	10.2	12.4	1.5	
中堅企業(n=166)	92.8	7.2	24.1	7.2	0.6	
中規模企業(n=900)	93.2	10.7	11.0	11.7	1.4	
小規模企業②(n=999)	89.4	12.3	9.2	13.2	1.2	
小規模企業①(n=430)	86.3	13.0	5.3	14.2	2.6	
正常先上位(n=430)	94.0	7.9	13.5	7.9	0.7	
正常先下位(n=1,396)	91.0	11.0	9.5	12.2	1.3	
要注意先以下(n=669)	87.1	14.8	9.4	15.8	2.4	

## 経営人材について④

- 経営人材の今後の採用を常勤雇用で検討している企業における前勤務地の考慮について、「自社と同じ都道府県内の人が望ましい」が45.3%、「特にこだわりはない」が39.7%となった。
- 業種別では、「不動産業」で「自社と同じ都道府県内の人が望ましい」が59.0%、「医療・福祉業」、「観光業」で「特にこだわりがない」が50.0%と回答した割合が高かった。

Q.(経営人材の採用を常勤雇用で検討していると回答した企業について)経営人材の採用に当たり、前勤務地がどこであることを考えますか。(単一回答)

(業種別)

	(%)	自社と同じ都道府県内の人が望ましい	同じ都道府県内を含め、隣県など同一経済圏の人が望ましい	3大都市圏の人が望ましい	特にこだわりはない	その他
全体(n=2,231)		45.3	13.4	0.7	39.7	0.9
製造業(n=590)		41.2	11.9	0.5	45.9	0.5
建設業(n=594)		51.3	15.8	1.2	30.8	0.8
卸売業(n=293)		45.1	14.3	0.0	39.9	0.7
小売業(n=221)		41.2	11.3	0.5	45.2	1.8
運輸業(n=120)		42.5	11.7	0.0	45.0	0.8
不動産業(n=39)		59.0	12.8	0.0	25.6	2.6
医療・福祉業(n=28)		39.3	10.7	0.0	50.0	0.0
観光業(n=12)		25.0	16.7	8.3	50.0	0.0
その他(n=334)		45.5	13.2	0.9	39.2	1.2

(規模別、債務者区分別)

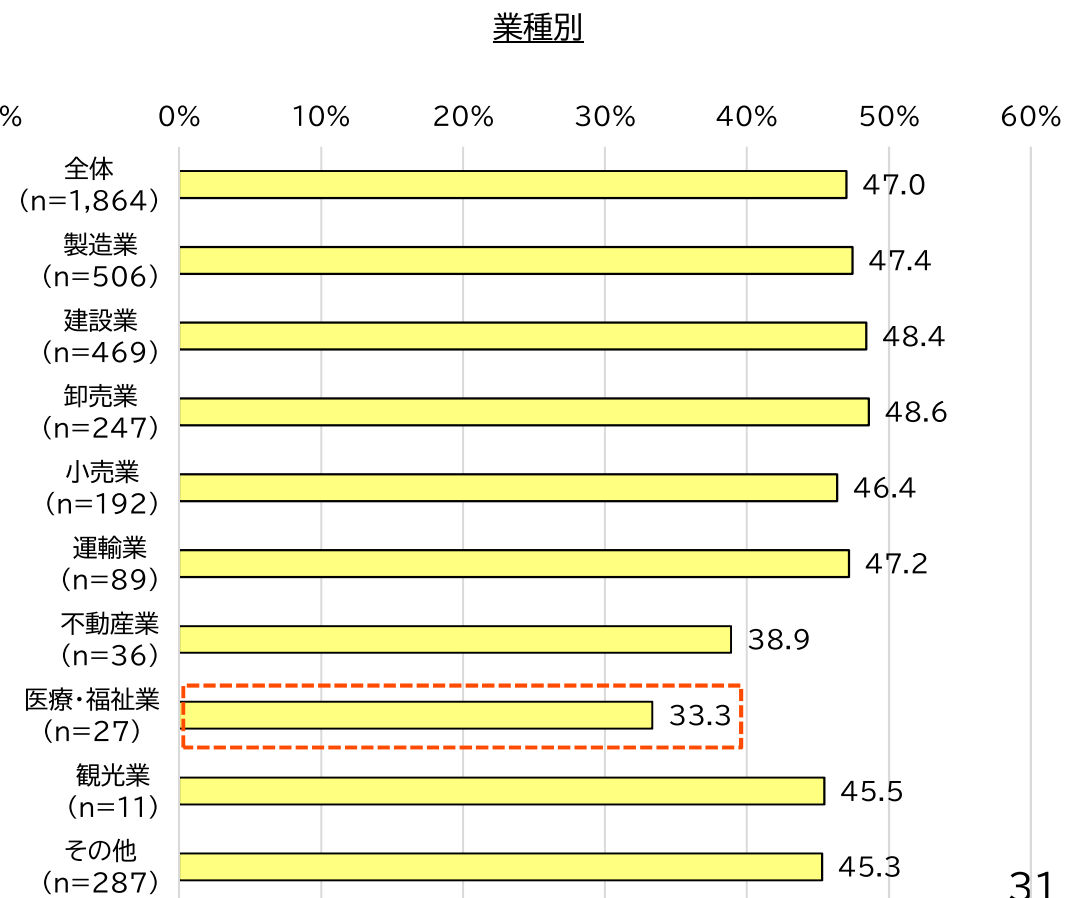
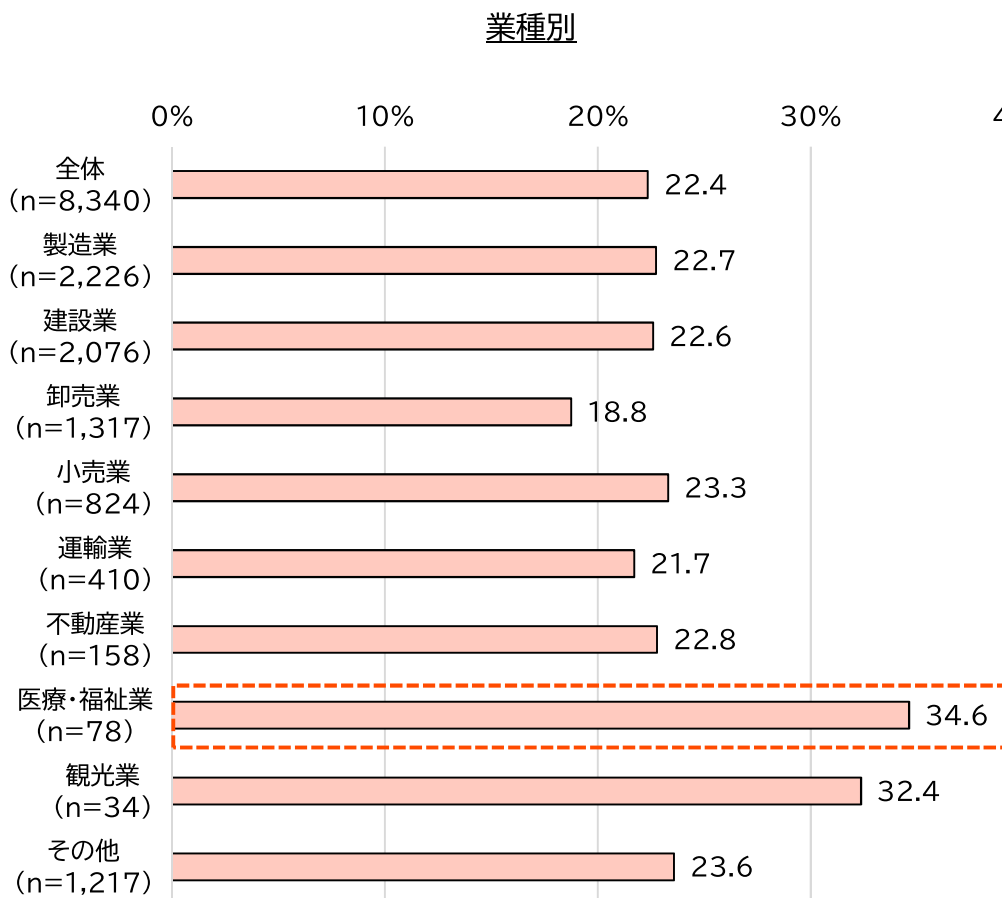
	(%)	自社と同じ都道府県内の人が望ましい	同じ都道府県内を含め、隣県など同一経済圏の人が望ましい	3大都市圏の人が望ましい	特にこだわりはない	その他
全体(n=2,231)		45.3	13.4	0.7	39.7	0.9
中堅企業(n=153)		35.9	16.3	0.7	46.4	0.7
中規模企業(n=830)		44.3	13.6	0.6	40.8	0.6
小規模企業②(n=881)		45.9	13.1	0.8	39.2	1.1
小規模企業①(n=367)		50.1	12.5	0.5	35.7	1.1
正常先上位(n=401)		46.6	15.7	0.7	36.4	0.5
正常先下位(n=1,252)		45.9	14.1	0.7	38.3	1.0
要注意先以下(n=578)		43.1	10.2	0.5	45.2	1.0

## 経営人材について⑥

- 金融機関から受けたいサービス(P.14)において、「経営人材の紹介」と回答した割合で、業種別では「医療・福祉業」が34.6%と全体(22.4%)に比べて高い結果となった。
- しかし、金融機関から受けたいサービスについて、手数料を支払ってもよいと回答した割合を確認すると、「医療・福祉業」が33.3%と全体(47.0%)に比べて低い結果となった。

「Q.金融機関から受けたいサービスは何ですか。(P.14)」の問に対して、「経営人材の紹介」と回答した割合。

(左記のうち)手数料を支払ってもよいと回答した割合。



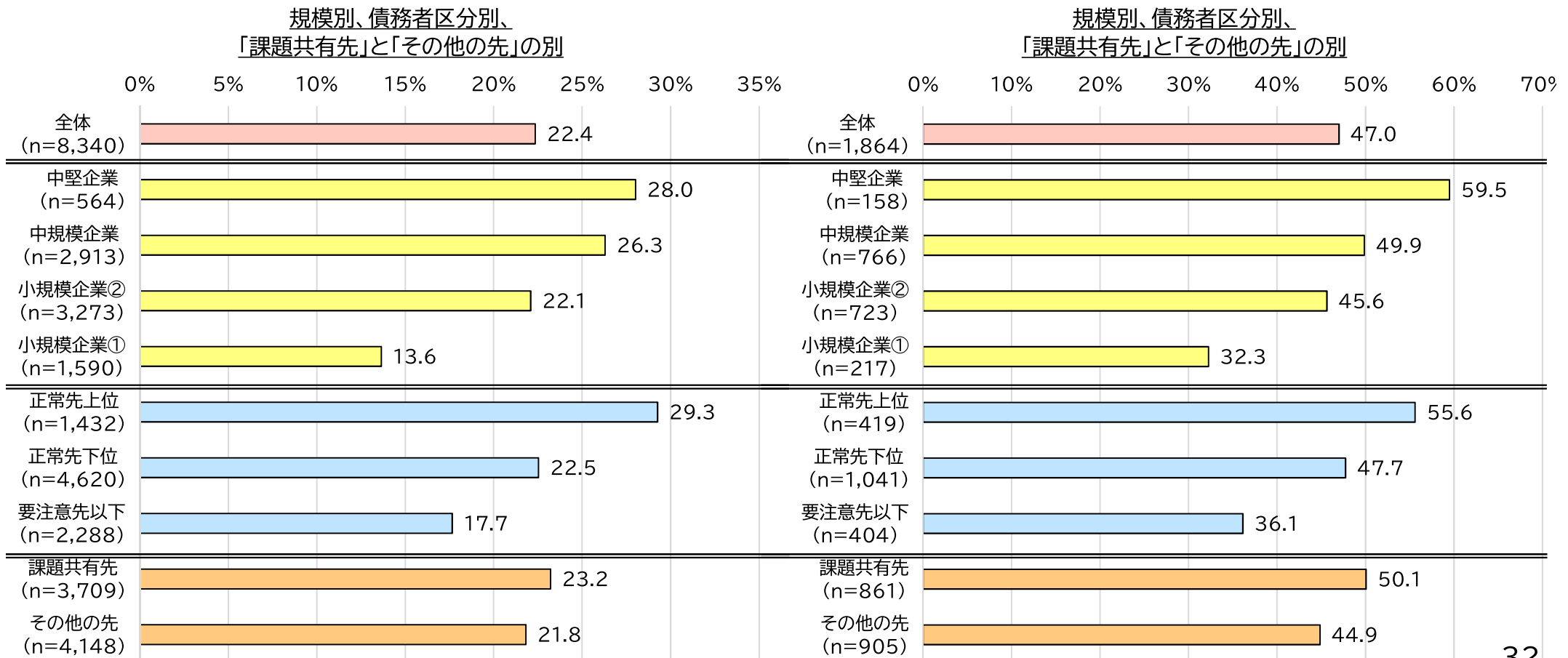


## 経営人材について⑦

- 金融機関から受けたいサービス(P.14)において、「経営人材の紹介」と回答した企業について、企業規模別では**企業規模が大きいほど**、債務者区分では**債務者区分が上位であるほど割合が高かった**。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けると、「課題共有先」が「経営人材の紹介」と回答した割合が高かった。
- なお、金融機関から受けたいサービスについて、手数料を支払ってもよいと回答した割合も同様の傾向であった。

「Q.金融機関から受けたいサービスは何ですか。(P.14)」の問に対して、「経営人材の紹介」と回答した割合。

(左記のうち)手数料を支払ってもよいと回答した割合。



## 経営人材について⑧

- 「金融機関から実際にサービスを受けた理由」(P.15)について、「経営人材の紹介」を受けた理由について「**提案内容に納得できたから**」と回答した割合が**71.8%**と回答した割合が高かった。
- また、「金融機関から実際にサービスを受なかった理由」について、「経営人材の紹介」を受けなかった理由について「**提案自体がなかった**」と回答した割合**50.3%**と回答した割合が高かった。

「Q.金融機関からサービスを受けた理由は何ですか。(P.15)」の問に対して、**受けたサービスが「経営人材の紹介」である割合。**

(%)	提案内容に納得できたから	手数料が安かったから	金融機関からの提案を断れないから	その他
全体(n=418)	71.8	8.6	8.4	11.2

「Q.金融機関からサービスを受けなかった理由は何ですか。」の問に対して、**受けなかったサービスが「経営人材の紹介」である割合。**

(%)	提案自体がなかった	的外れな提案をされた	申し込んだが謝絶された	手数料に納得感がなかった	サービスが不要だから	その他
全体(n=5,970)	50.3	0.8	0.1	0.9	44.0	4.0

## 5. 事業承継について

# 事業承継について①

- 事業承継に関する意向について、「子や親族に承継したい」が39.8%、「将来のことなので、わからない」が19.7%、「社内の役員や従業員に承継したい」が18.2%となった。
- 企業規模別では企業規模が大きいほど、債務者区分では債務者区分が上位であるほど、「子や親族に承継したい」と回答した割合が高かった。

Q. 事業承継についてどのように考えていますか。(単一回答)

(業種別)

	(%)	子や親族に承継したい	社内の役員や従業員に承継したい	M&Aなどを活用し第三者に承継したい	事業承継を検討しているが、後継者は未定	自分の代限りとし、承継はしない	将来のことなので、わからない
全体(n=10,010)	39.8	18.2	5.4	13.9	3.0	19.7	
製造業(n=2,642)	43.7	16.0	5.7	14.6	1.9	18.1	
建設業(n=2,555)	38.7	20.5	3.6	14.0	3.8	19.3	
卸売業(n=1,560)	40.1	17.2	6.1	13.5	2.8	20.3	
小売業(n=994)	42.2	13.7	7.1	13.1	4.2	19.7	
運輸業(n=478)	43.3	15.1	5.2	15.3	2.9	18.2	
不動産業(n=191)	39.8	17.3	5.2	9.9	6.3	21.5	
医療・福祉業(n=93)	33.3	18.3	8.6	15.1	2.2	22.6	
観光業(n=38)	42.1	10.5	7.9	13.2	0.0	26.3	
その他(n=1,459)	32.2	23.6	5.9	13.4	2.7	22.3	

(規模別、債務者区分別)

	(%)	子や親族に承継したい	社内の役員や従業員に承継したい	M&Aなどを活用し第三者に承継したい	事業承継を検討しているが、後継者は未定	自分の代限りとし、承継はしない	将来のことなので、わからない
全体(n=10,010)	39.8	18.2	5.4	13.9	3.0	19.7	
中堅企業(n=626)	46.0	22.7	1.3	8.3	0.0	21.7	
中規模企業(n=3,365)	43.4	19.1	4.2	13.6	0.4	19.3	
小規模企業②(n=3,984)	39.4	18.6	7.1	15.0	2.3	17.6	
小規模企業①(n=2,035)	32.9	14.4	5.4	14.1	9.7	23.5	
正常先上位(n=1,661)	45.6	21.6	2.6	11.1	0.3	18.8	
正常先下位(n=5,575)	41.2	18.7	5.4	13.6	2.4	18.7	
要注意先以下(n=2,774)	33.6	15.1	7.1	16.1	5.9	22.2	

## 事業承継について②

- 事業承継の相談相手(第1位)について、「顧問税理士」が43.0%、「メインバンク」が18.5%となった。
- 企業規模別では企業規模が大きいほど、「メインバンク」と回答した割合が高く、企業規模が小さいほど、「顧問税理士」と回答した割合が高かった。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けると、「課題共有先」が「メインバンク」と回答した割合が高かった。

Q. 事業承継について、誰に相談しますか。上位3つを選択してください。(第1位)

(業種別)										(規模別、債務者区分別、「課題共有先」と「その他の先」の別)									
	(%)	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	顧問税理士	上記以外の税理士、その他の士業、民間コンサルティング会社	事業承継・引継ぎ支援センター、事業承継ネットワーク、商工会・商工会議所	民間プラットフォームを活用	相談・活用しない	その他		(%)	メインバンク	メインバンク以外の金融機関	顧問税理士	上記以外の税理士、その他の士業、民間コンサルティング会社	事業承継・引継ぎ支援センター、事業承継ネットワーク、商工会・商工会議所	民間プラットフォームを活用	相談・活用しない	その他
全体(n=7,227)		18.5	1.9	43.0	7.5	4.0	1.0	16.3	7.8	全体(n=7,227)	18.5	1.9	43.0	7.5	4.0	1.0	16.3	7.8	
製造業(n=1,985)		21.4	1.8	41.3	7.1	3.9	1.3	15.5	7.8	中堅企業(n=465)	21.7	2.8	29.5	14.2	0.6	0.6	20.6	9.9	
建設業(n=1,823)		16.6	2.0	45.4	8.2	3.5	0.7	16.4	7.3	中規模企業(n=2,578)	21.2	2.1	40.4	7.8	2.8	1.1	16.1	8.4	
卸売業(n=1,113)		17.6	1.5	45.2	6.0	3.4	0.6	17.4	8.2	小規模企業②(n=2,964)	17.4	1.7	45.4	6.8	4.6	0.8	16.2	7.2	
小売業(n=703)		17.8	2.0	43.2	8.4	5.5	1.1	15.2	6.7	小規模企業①(n=1,220)	14.5	1.4	48.0	6.2	6.3	1.2	15.2	7.1	
運輸業(n=352)		20.2	2.3	44.6	5.7	3.4	0.9	15.3	7.7	正常先上位(n=1,275)	17.0	2.9	40.9	9.8	1.5	0.8	17.0	10.0	
不動産業(n=129)		23.3	2.3	28.7	10.1	3.1	2.3	20.9	9.3	正常先下位(n=4,096)	18.8	1.8	43.6	7.3	3.5	1.0	16.7	7.4	
医療・福祉業(n=64)		18.8	0.0	45.3	12.5	4.7	0.0	15.6	3.1	要注意先以下(n=1,856)	19.0	1.3	43.2	6.6	6.8	1.0	14.9	7.1	
観光業(n=26)		23.1	3.8	42.3	0.0	3.8	0.0	23.1	3.8	課題共有先(n=3,260)	26.7	1.3	40.4	6.8	3.1	0.7	13.4	7.5	
その他(n=1,032)		16.8	1.8	40.8	8.6	4.9	1.2	16.7	9.2	その他の先(n=3,558)	11.9	2.4	45.0	8.3	4.7	1.2	18.3	8.2	

## 事業承継について③

- 事業承継の相談相手としてメインバンクに相談しない理由について、「相談しても結果に期待できない」が44.1%、「相談できる信頼関係がない」が17.9%となった。
- 企業規模別では企業規模が小さいほど、債務者区では下位であるほど「相談できる信頼関係がない」と回答した割合が高かった。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けると、「その他の先」が「相談できる信頼関係がない」、「相談しても結果に期待できない」と回答した割合が高かった。

Q.(事業承継の相談相手としてメインバンクと回答しなかった企業について) メインバンクに相談しない理由は何ですか。(単一回答)

(業種別)

	(%)	メインバンクから提案されると断れないため	相談できる信頼関係がない	相談しても結果に期待できない	その他
全体(n=3,136)		7.6	17.9	44.1	30.3
製造業(n=766)		7.3	14.5	44.0	34.2
建設業(n=841)		8.7	20.2	42.2	28.9
卸売業(n=493)		6.9	14.8	50.1	28.2
小売業(n=306)		6.9	23.5	42.2	27.5
運輸業(n=150)		8.7	18.0	44.0	29.3
不動産業(n=69)		8.7	15.9	37.7	37.7
医療・福祉業(n=28)		10.7	17.9	53.6	17.9
観光業(n=11)		27.3	9.1	27.3	36.4
その他(n=472)		6.4	19.5	43.6	30.5

(規模別、債務者区分別、「課題共有先」と「その他の先」の別)

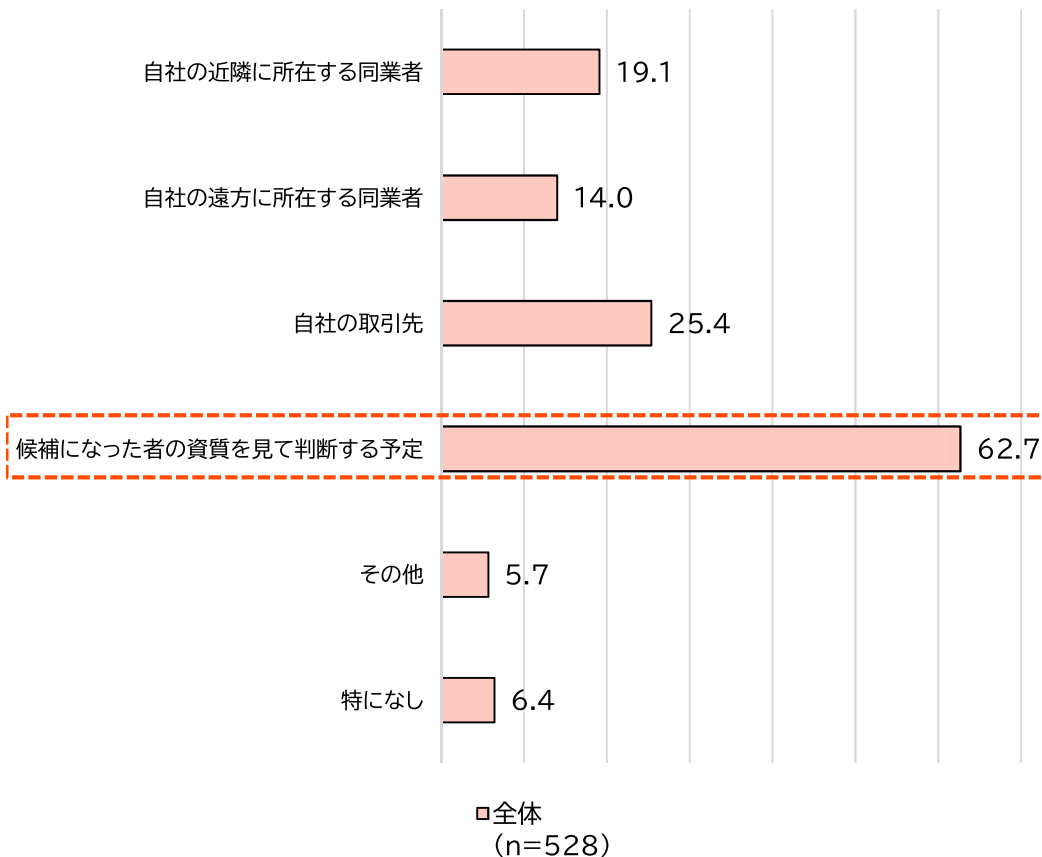
	(%)	メインバンクから提案されると断れないため	相談できる信頼関係がない	相談しても結果に期待できない	その他
全体(n=3,136)		7.6	17.9	44.1	30.3
中堅企業(n=203)		7.9	7.9	41.9	42.4
中規模企業(n=1,049)		7.5	13.5	44.9	34.0
小規模企業②(n=1,292)		8.4	18.3	44.8	28.5
小規模企業①(n=592)		6.1	28.2	42.1	23.6
正常先上位(n=581)		6.7	12.2	45.6	35.5
正常先下位(n=1,753)		8.0	17.9	42.9	31.2
要注意先以下(n=802)		7.5	22.1	45.8	24.7
課題共有先(n=975)		11.6	7.4	35.4	45.6
その他の先(n=1,939)		6.1	22.2	48.5	23.3

## 事業承継について④

- M&Aなどを活用し第三者に承継する場合の候補者について、「候補になった者の資質を見て判断する予定」が62.7%、「自社の取引先」が25.4%となった。
- M&Aなどを活用し第三者に承継した場合に地域から自社の業種がなくなる可能性について、「現在の営業地域において同業種が維持される」が71.6%、「現在の営業地域から同業種がなくなる」が4.7%となった。

Q.(事業承継先として「M&Aなどを活用し第三者に承継したい」と回答した企業について)従業員の雇用継続や譲渡金額などの条件以外に、どのような性質の事業者が候補先として望ましいですか。(複数回答)

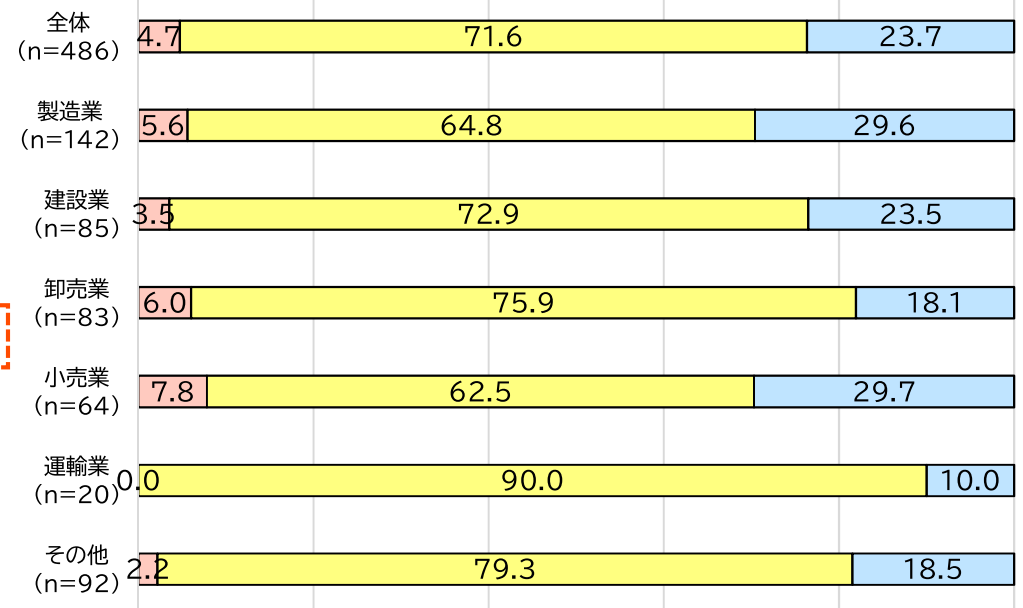
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



Q.(左記のうち「自社の近隣に所在する同業者」~「その他」と回答した企業について)その性質の事業者に承継した場合、貴社の営業地域における事業内容が維持されなくなる(地域から同業種がなくなる)可能性がありますか。(単一回答)

業種別

0% 20% 40% 60% 80% 100%



□現在の営業地域から同業種がなくなる  
 □現在の営業地域において同業種が維持される  
 □不明

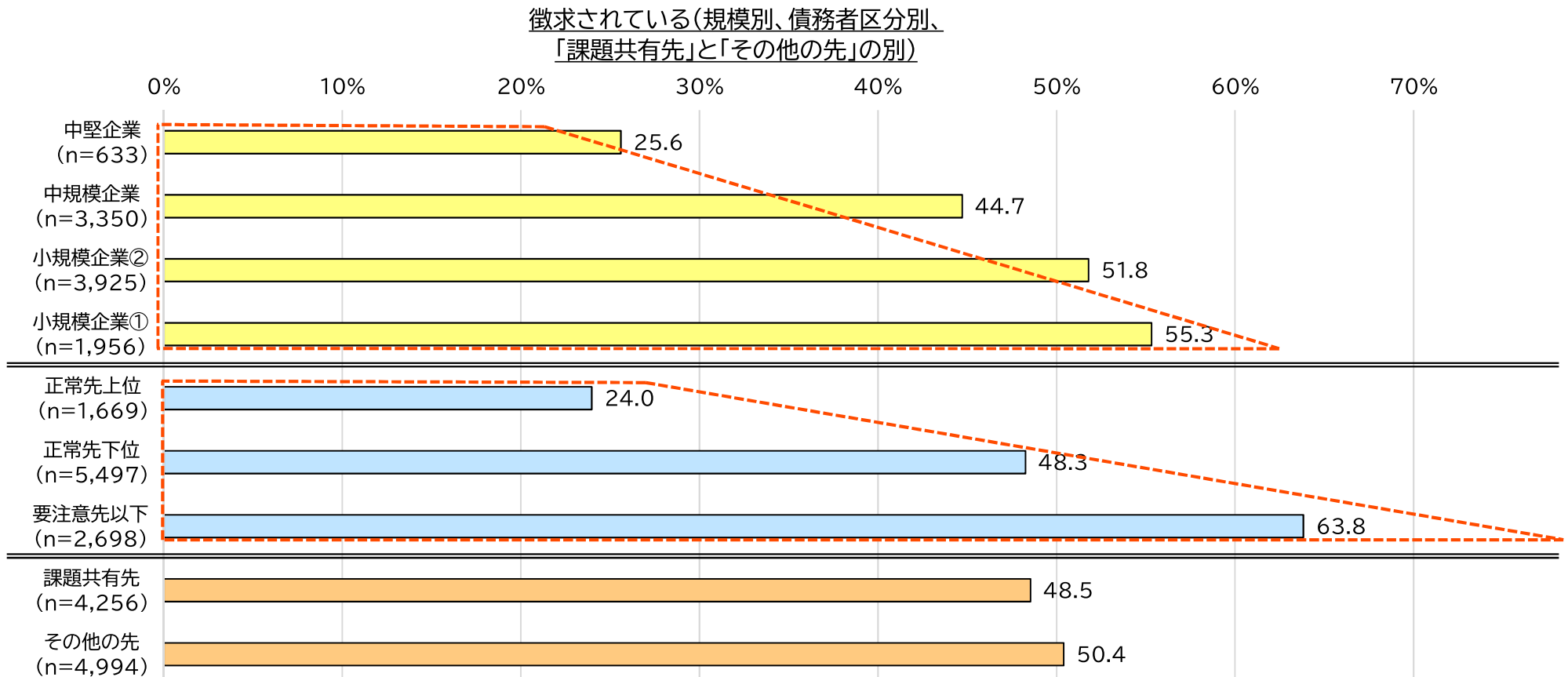
## 6. 経営者保証について



# 経営者保証について①

- 企業規模別では、企業規模が小さいほど、「徴求されている」と回答した割合が高かった。
- 債務者区分別では、債務者区分が下位であるほど、「徴求されている」と回答した割合が高かった。
- なお、「課題共有先」と「その他の先」については、大きな差は見られなかった。

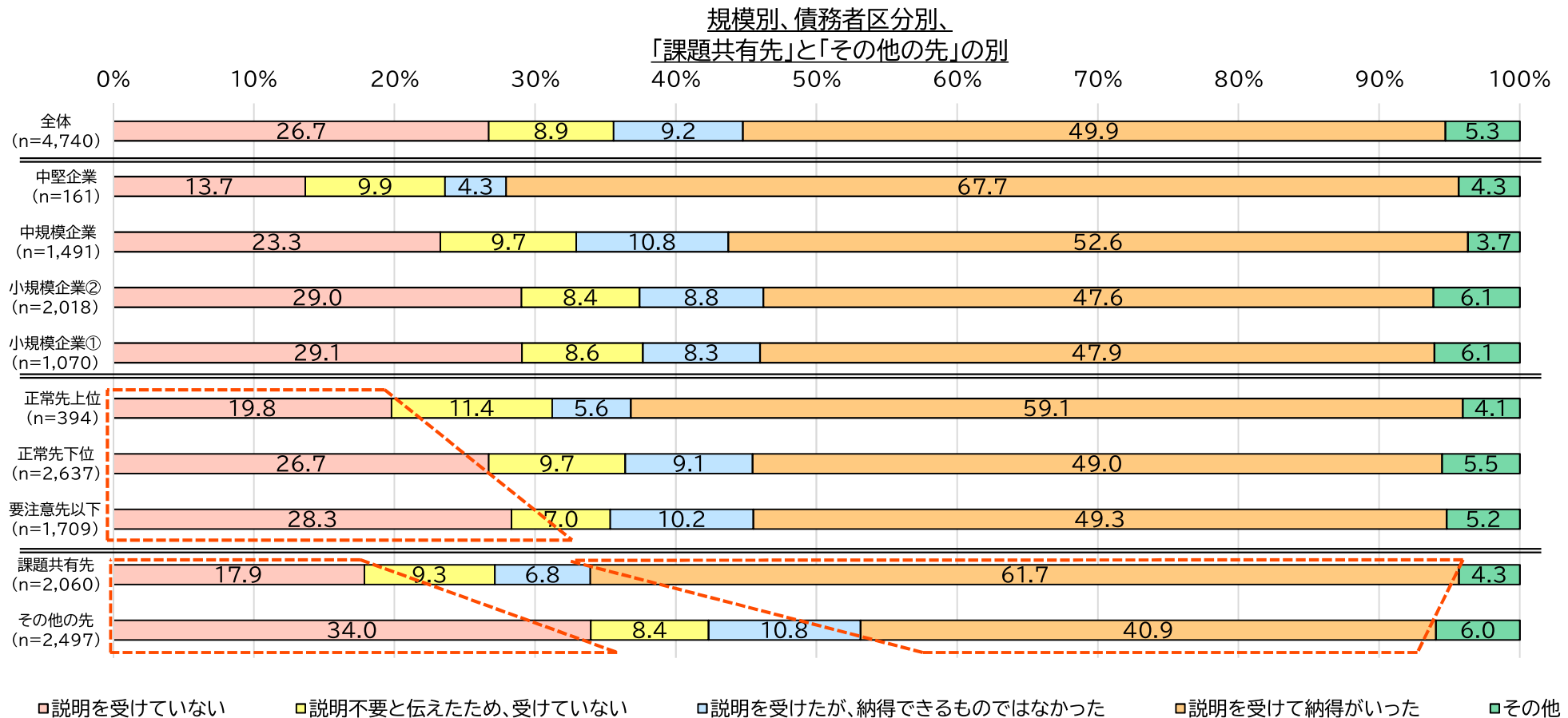
Q. 既存融資について個人保証を徴求されていますか。(単一回答)



## 経営者保証について②

- 既存融資における個人保証の保証徴求理由の説明状況について、「説明を受けた」が59.1%、「説明を受けていない」が26.7%となった。
- 債務者区分別では、債務者区分が下位であるほど「説明を受けていない」と回答した割合が高かった。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けてみると、「課題共有先」が「説明を受けていない」と回答した割合が低く、「説明を受けて納得がいった」と回答した割合が高かった。

Q. (既存融資において個人保証を徴求されていると回答した企業について)保証徴求時に金融機関から保証徴求の理由の説明を受けましたか。(単一回答)



## 経営者保証について③

- 既存融資における個人保証の保証徴求理由の説明内容について、「業績など財務内容に関するもの」が53.4%となった。
- 企業規模別では、規模が大きいほど、債務者区分では、債務者区分が下位であるほど「業績など財務内容に関するもの」と回答した割合が高かった。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けてみると、「課題共有先」が「業績など財務内容に関するもの」と回答した割合が高かった。

Q. (個人保証の徴求理由が「説明を受けたが、納得できるものではなかった」「説明を受けて納得がいった」と回答した企業について)その説明内容はどのようなものでしたか。(複数回答)

		(%) 業績など財務内容に関するもの	法人と個人との間の資産のやり取りに関するもの	試算表や資金繰り表の提出など財務情報の開示に関するもの	その他
全体	全体(n=2,719)	53.4	37.2	34.8	7.6
企業規模別	中堅企業(n=114)	70.2	33.3	35.1	10.5
	中規模企業(n=916)	57.2	37.1	33.5	9.4
	小規模企業②(n=1,103)	52.3	36.5	35.5	6.5
	小規模企業①(n=586)	46.2	39.2	35.2	6.5
債務者区分別	正常先上位(n=248)	51.2	40.7	30.6	12.9
	正常先下位(n=1,494)	52.5	36.9	34.3	8.0
	要注意先以下(n=977)	55.4	36.7	36.4	5.8
課題共有	課題共有先(n=1,381)	60.4	37.2	36.0	6.0
	その他の先(n=1,243)	46.8	37.2	33.1	9.2

## 経営者保証について④

- 既存融資における個人保証の保証徴求理由が納得できなかった理由について、「法人と個人の間の資産のやり取りにおける説明内容が不足していた」が41.1%と高かった。
- 企業規模別では、規模が小さいほど、債務者区分では、債務者区分が下位であるほど「法人と個人の間の資産のやり取りにおける説明内容が不足していた」と回答した割合が高かった。

Q. (個人保証の徴求理由に「説明を受けたが、納得できるものではなかった」と回答した企業について)その理由は何ですか。(複数回答)

		(%)	財務内容における説明内容が不足していた	法人と個人との間の資産のやり取りにおける説明内容が不足していた	財務情報の開示における説明内容が不足していた	説明内容を受け追加で質問した内容に答えられなかった	説明不要であるにもかかわらず、煩雑な説明をされたため	その他
全体	全体(n=411)		25.8	41.1	14.4	9.7	8.5	24.6
企業規模別	中堅企業(n=7)		28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	28.6
	中規模企業(n=151)		25.8	37.7	13.2	10.6	5.3	27.2
	小規模企業②(n=168)		26.2	43.5	15.5	9.5	8.3	26.2
	小規模企業①(n=85)		24.7	43.5	14.1	7.1	15.3	16.5
債務者区分別	正常先上位(n=20)		25.0	25.0	10.0	15.0	5.0	40.0
	正常先下位(n=224)		25.9	37.5	12.9	11.2	8.9	26.8
	要注意先以下(n=167)		25.7	47.9	16.8	7.2	8.4	19.8
課題共有	課題共有先(n=131)		23.7	38.9	16.0	9.9	6.9	29.0
	その他の先(n=257)		24.5	43.2	14.0	10.1	10.1	22.6

## 経営者保証について⑤

- 既存融資における個人保証の保証徴求理由に納得できた企業で、経営者保証の解除に向けた取組みについて、「特段取り組んでいない」が48.7%と高かった。
- 経営者保証の解除に向けた取組内容は、相対的に「財務内容の改善に取り組んだ」が高かった。「法人と個人との間の資産のやり取りの改善に取り組んだ」は、全体でも、いずれの区分においても低かった。
- 企業規模別では、規模が小さいほど「特段取り組んでいない」と回答した割合が高かった。

Q. (個人保証の徴求理由に「納得がいった」と回答した企業について)経営者保証の解除に向けてどのように取り組みましたか。(複数回答)

		(%) 財務内容の改善に取り組んだ	法人と個人との間の資産のやり取りの改善に取り組んだ	財務情報の開示に努めた	特段取り組んでいない	その他
全体	全体(n=2,252)	33.6	10.7	19.2	48.7	2.0
企業規模別	中堅企業(n=105)	44.8	6.7	29.5	36.2	2.3
	中規模企業(n=751)	37.0	9.5	19.3	47.4	2.1
	小規模企業②(n=919)	32.9	10.7	20.3	48.7	1.5
	小規模企業①(n=477)	27.0	13.4	14.7	53.2	2.9
債務者区分別	正常先上位(n=221)	27.1	10.9	21.7	48.0	3.6
	正常先下位(n=1,239)	31.8	9.6	18.7	50.6	1.9
	要注意先以下(n=792)	38.1	12.2	19.3	45.8	1.6
課題共有	課題共有先(n=1,210)	39.0	11.3	21.9	44.0	1.4
	その他の先(n=974)	26.9	9.2	15.6	55.0	2.8

## 7. 事業再生について

# 事業再生について①

- 経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載ったものについて、「経営改善(計画策定)」が38.5%、次いで、「経営改善(ビジネスマッチング・その他)」が21.7%となった。
- 業種別では、「観光業」において、他業種と比較して「経営改善(計画策定)」が62.5%、「事業再生(返済条件変更)」が34.4%と、回答した割合が高かった。

Q. 経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載ったものを選択してください。(複数回答)(業種別)

※	(%)	経営改善(計画策定)	経営改善(ビジネスマッチング・その他)	事業再生(返済条件変更)	事業再生(DES・DDS)	事業再生(債権放棄)	事業再生(M&A・事業譲渡)	廃業支援(私的整理手続き)	廃業支援(法的整理手続き)	あてはまるものはない
全体(n=5,994)		38.5	21.7	13.0	5.3	2.7	12.7	2.4	2.2	38.6
製造業(n=1,705)		40.5	26.5	16.2	7.0	2.7	11.8	2.1	2.0	34.4
建設業(n=1,376)		36.3	20.1	10.8	4.6	2.8	13.4	2.9	2.8	40.4
卸売業(n=933)		36.0	20.8	10.1	2.3	2.1	11.0	1.3	1.3	43.2
小売業(n=562)		44.3	19.4	12.8	5.3	2.8	13.3	3.2	2.1	34.9
運輸業(n=291)		41.9	19.2	15.8	10.3	3.8	14.8	3.8	3.1	36.4
不動産業(n=102)		26.5	15.7	5.9	2.0	2.0	6.9	1.0	1.0	56.9
医療・福祉業(n=55)		34.5	14.5	14.5	3.6	1.8	16.4	1.8	1.8	40.0
観光業(n=32)		62.5	15.6	34.4	21.9	9.4	9.4	0.0	3.1	18.8
その他(n=938)		36.9	20.0	12.7	4.8	2.7	14.2	2.5	2.6	40.6

※いずれかの項目に回答した社数をn数としていることに留意

## 事業再生について②

- 経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載ったものについて、債務者区分別では、下位ほど「経営改善(計画策定)」、「事業再生(返済条件変更)」、「事業再生(DES・DDS)」、「事業再生(債権放棄)」と回答した割合が高かった。
- 「課題共有先」と「その他の先」で分けてみると、「課題共有先」が「経営改善(計画策定)」、「経営改善(ビジネスマッチング・その他)」が検討の俎上に載ったと回答した割合が高かった。
- 「事業再生(M&A・事業譲渡)」については、比較的割合は高いものの、企業規模や債務者区分による大きな差は見られなかった。

Q. 経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載ったものを選択してください。(複数回答)(規模別、債務者区分別、「課題共有先」と「その他の先」の別)

※	(%)	経営改善(計画策定)	経営改善(ビジネスマッチング・その他)	事業再生(返済条件変更)	事業再生(DES・DDS)	事業再生(債権放棄)	事業再生(M&A・事業譲渡)	廃業支援(私的整理手続き)	廃業支援(法的整理手続き)	あてはまるものはない
全体(n=5,994)		38.5	21.7	13.0	5.3	2.7	12.7	2.4	2.2	38.6
中堅企業(n=434)		32.9	27.2	7.4	4.6	0.7	11.8	0.7	0.5	42.4
中規模企業(n=2,151)		40.1	22.7	12.5	6.5	2.5	11.5	2.0	1.8	39.6
小規模企業②(n=2,346)		39.0	21.8	14.2	5.0	2.9	13.9	2.4	2.2	36.7
小規模企業①(n=1,063)		36.6	17.3	14.0	4.0	3.7	12.7	3.9	3.8	39.2
正常先上位(n=968)		24.4	23.3	4.0	2.6	1.8	13.4	2.0	1.7	52.0
正常先下位(n=3,256)		35.4	21.5	9.4	4.5	2.3	12.5	2.0	2.0	41.9
要注意先以下(n=1,770)		52.0	21.3	24.7	8.3	4.0	12.6	3.3	3.0	25.3
課題共有先(n=2,709)		43.4	24.6	14.3	5.8	2.1	12.1	1.4	1.4	33.2
その他の先(n=2,984)		34.2	19.2	11.8	4.9	3.0	12.8	2.8	2.6	43.1

※いずれかの項目に回答した社数をn数としていることに留意



## 事業再生について③

- 「事業再生(返済条件変更)」や「事業再生(DES・DDS)」については、「メイン行に提案を依頼した」もしくは「メイン行より提案があった」と回答した割合が高く、メイン行が果たす役割の大きさが窺える。
- 「事業再生(M&A・事業譲渡)」については、「金融機関以外から提案があった」と回答した割合が高かった。

Q. (経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載ったものについて)提案やアドバイスを受けた状況についてご回答ください。(各項目単一回答)

(%)	メイン行に提案を依頼した	メイン行以外の金融機関に提案を依頼した	金融機関以外の支援機関に提案を依頼した	メイン行より提案があった	メイン行以外の金融機関から提案があった	金融機関以外から提案があった	外部から提案を受けていない
経営改善(計画策定) (n=2,187)	19.8	2.1	9.4	15.1	2.9	12.2	38.5
経営改善(ビジネスマッチング・その他) (n=1,238)	22.1	5.7	4.2	26.1	13.6	9.5	18.8
事業再生(返済条件変更) (n=725)	37.1	4.3	8.6	22.2	4.6	5.1	18.2
事業再生(DES・DDS) (n=290)	19.0	3.8	6.6	23.1	7.2	3.4	36.9
事業再生(債権放棄) (n=131)	9.9	0.0	6.1	3.8	1.5	6.9	71.8
事業再生(M&A・事業譲渡) (n=702)	16.8	5.1	5.6	16.0	9.4	24.4	22.8
廃業支援(私的整理手続き) (n=115)	4.3	0.9	1.7	3.5	0.9	2.6	86.1
廃業支援(法的整理手続き) (n=107)	5.6	0.0	0.0	1.9	0.0	1.9	90.7

## 事業再生について④

- 経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載った項目の検討状況について、「経営改善計画(計画策定)」については「既に対応している」が約半数となった。
- 事業再生については、「既に対応している」と回答した項目のうち、「事業再生(返済条件変更)」が59.7%、「事業再生(DES・DDS)」が48.1%と高かった。

Q. (経営改善や事業再生に関し、検討の俎上に載ったものについて)検討状況についてご回答ください。(各項目単一回答)

(%)	既に対応している	検討中	今後の業績によっては検討する必要がある	本格的な検討には至らなかった/検討する必要がなくなった
経営改善(計画策定) (n=2,123)	49.5	23.8	21.2	5.5
経営改善(ビジネスマッチング・その他) (n=1,167)	40.2	23.1	18.6	18.1
事業再生(返済条件変更) (n=677)	59.7	14.0	16.7	9.6
事業再生(DES・DDS) (n=262)	48.1	11.5	20.6	19.8
事業再生(債権放棄) (n=107)	16.8	12.1	24.3	46.7
事業再生(M&A・事業譲渡) (n=667)	22.5	25.2	25.5	26.8
廃業支援(私的整理手続き) (n=90)	3.3	13.3	31.1	52.2
廃業支援(法的整理手続き) (n=83)	0.0	16.9	27.7	55.4